

---

**千葉県的人口動態分析と将来人口推計**  
**【公益財団法人 ひまわりベンチャー育成基金 調査研究部門 千葉経済センター】**

---

目 次

はじめに .....	2
1. 千葉県的人口の動き .....	2
(1) 千葉県的人口の形成過程 .....	2
(2) 千葉県への転入・転出動向 .....	3
① 地方から東京圏への一極集中の度合い .....	4
② 東京都から千葉県への人の流れの方向性 .....	6
③ 市町村別に見た動向 .....	7
(3) 千葉県の出生動向 .....	12
2. 将来人口 .....	14
(1) 人口推計の方法 .....	14
(2) 千葉県の将来人口（推計結果） .....	14
(3) 外国人の将来推計 .....	17
(4) 地域別の将来人口 .....	18
3. 提言 .....	22
(1) 千葉らしい“楽住近接”の暮らしを追求（居住環境整備） .....	22
(2) 結婚を希望する人向けの婚活支援（出生数増加） .....	24
(3) 人口減少に伴う労働力不足への対応 .....	27
① 県内企業と県出身人材の接点強化 .....	27
② シニア世代の就労支援 .....	28
③ 外国人材の活用 .....	28
④ DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 .....	28
4. 最後に .....	29

## はじめに

私たちはみな、生産や消費など経済活動を日々行い、社会で支えあっている。時として人口の大きさは、国や地域の強みにもなる。

これに対し、今の日本では、出生数よりも死亡数の方が多いことで人口が減り続ける「人口減少社会」が進行している。2023年1月には、初めて全ての都道府県で日本人が減少し、首都圏をも含めた本格的な「人口減少社会」が到来している。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研という。）の推計によると、日本の将来人口は、2020年の1億2,615万人から2050年には1億469万人、さらに2070年には8,700万人になる見通しである。2050年の人口規模は1971年と近く、2070年の人口規模は1953年と近い水準であり、これからは今までの時代と逆行して人口減少が進んでいく。

千葉県の中には、都内へのアクセスが良く人口が増え続けてきた市がある一方で、人口減少が長年続く市町村もある。このことは日本の縮図のようにも見え、千葉県の人口の動きと地域経済、地域社会の対応は日本の将来を占うようである。

本稿では、2020年の国勢調査を基準に千葉県の将来人口を推計することで、その推計の過程や結果からみえてきた県内向けの提言をまとめた。

## 1. 千葉県の人口の動き

### （1）千葉県の人口の形成過程

千葉県の人口は約630万人であり、全国で6番目に多い（23年1月1日現在）。総人口に占める65歳以上の割合（高齢化率）については27.5%で全国8番目に低いが、東京圏（1都3県）の中では、最も高い。

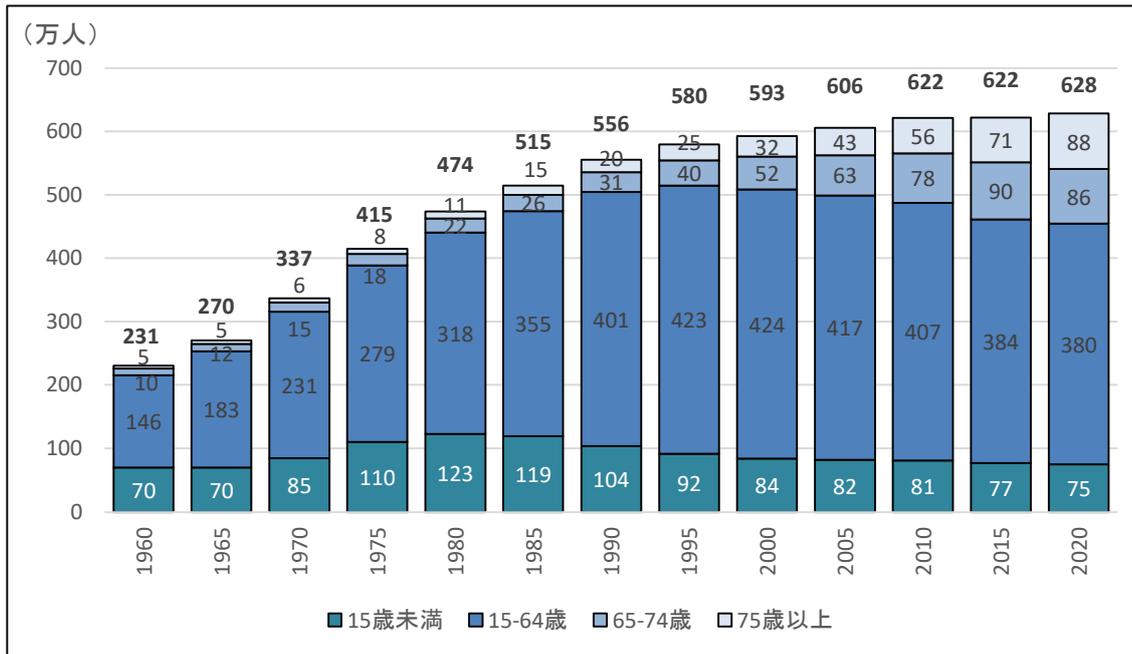
これまで千葉県の人口は、高度経済成長期やバブル経済期を中心に、交通インフラ（鉄道・道路）の整備を伴いつつ、地方から東京圏への大規模な人口流入の恩恵を受けて形成されてきた。【図表1・2参照】

ベッドタウンや働く場所として多くの人口が流入し、出産増加にもつながったことで、1960年に231万人だった人口は、70年に337万人、80年に474万人、90年に556万人と順調に増え続け、2002年には初めて600万人を突破した。

それ以降も、①かつて千葉県に転入してきた人達の子世代が定住、出産することによる人口の再生産、②現在も続く地方から東京圏への人口流入、③1997年に開通した東京湾アクアラインや2005年に開業したつくばエクスプレス（以下、TXという。）の沿線開発などによる転入増加、などから、増加テンポを落としつつも、県人口は増加基調を続けてきた。

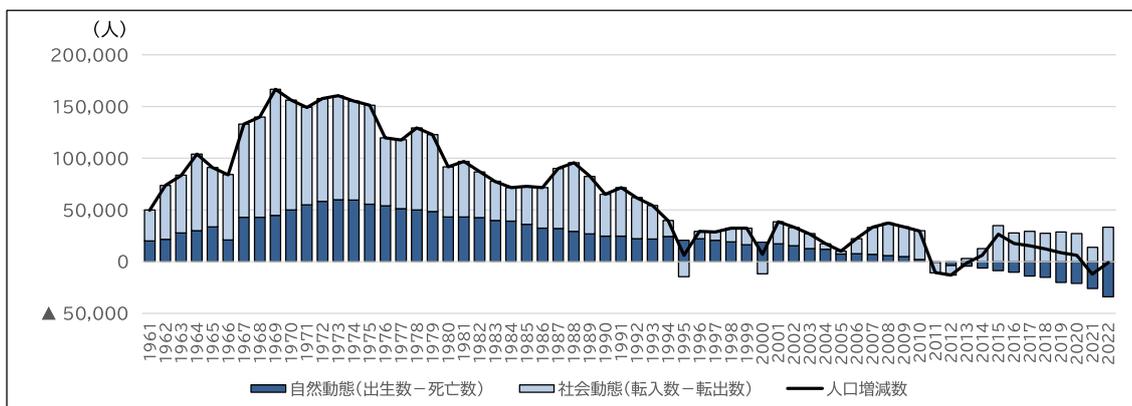
なお、人口は、想定外の出来事に影響を受けることもある。千葉県では、2011年の東日本大震災の被災時に転出超過に一時なったほか、20～21年の新型コロナウイルスの流行期には、県をまたいだ移動や外国人の転入が大きく減るといった変化がみられた。

図表1 千葉県の人口



(出所) 総務省統計局「国勢調査」(年齢不詳按分後)

図表2 千葉県の人口動態

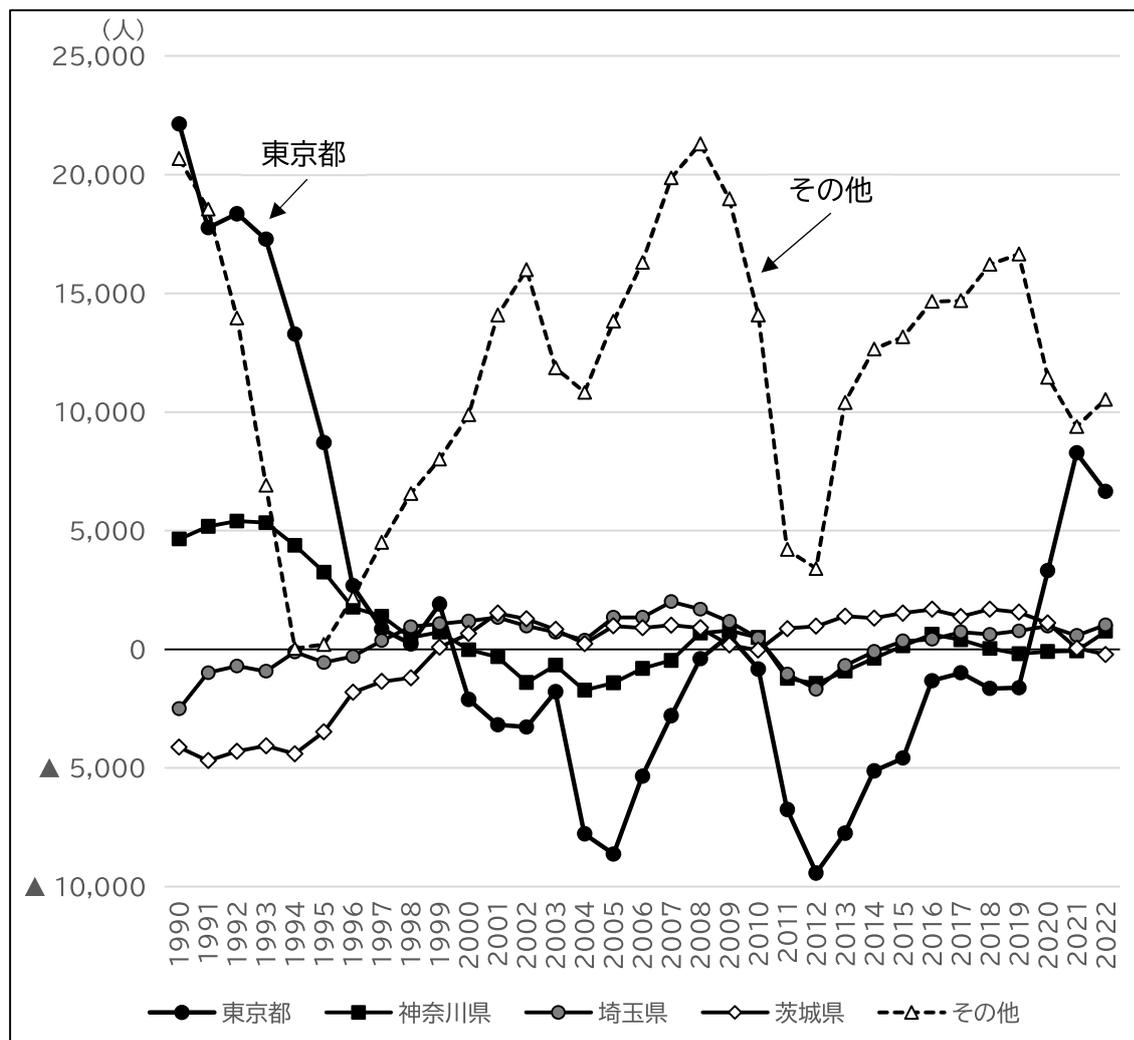


(出所) 千葉県「毎月常住人口調査」

(2) 千葉県への転入・転出動向

千葉県への転入・転出で大きく影響するのが、①地方から東京圏への一極集中の度合いと、②東京都から千葉県への人の流れの方向性である。【図表3】のグラフは、他都県から千葉県への転入超過数を表しており、このうち東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県を除く「その他」の転入超過数は、地方から千葉県への人口流入・流出の目安となる。

図表3 千葉県への転入超過数（転入－転出）（日本人のみ）



(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

### ① 地方から東京圏への一極集中の度合い

地方から東京圏への一極集中は、高度経済成長期やバブル経済期と比べれば縮小傾向にあるが、今でもその流れは続いている<sup>1</sup>。

東京圏一極集中の度合いは、東京圏・地方圏それぞれが持つ様々な要因によって今後も変化していくと思われるが、その動向は千葉県にも影響を与える。【図表4参照】

また、社人研が2023年に推計した結果によると、東京圏以外の地域に住む15～24歳人口は、2020年実績の約835万人に対し、2030年には約742万人（▲11.1%）、2050年には約520万人（20年比▲37.7%）に減少することが見込まれている。このことは、東京圏に集まる若者の減少を加速させるものとなる。

<sup>1</sup> 東京都、神奈川県、埼玉県、茨城県を除く道府県から千葉県への転入超過数は、高度経済成長期（1955～1973年頃）のうち最大で1970年の43,728人、バブル経済期（1986～1991年頃）のうち最大で1987年の28,867人である。2022年の1都4県以外からの転入超過数は10,531人。総務省統計局「住民基本台帳移動報告」より。

なお、今回の当社人口推計でも対象とした2050年以降は、 $\alpha$ 世代（アルファ世代。2010年以降に生まれ、オンラインの交流やバーチャルな空間に抵抗がない世代）とそれ以降の世代が社会で影響力を持つ時代になる。その頃には、今以上に場所にとられない価値観が広がっている可能性が高く、社会やまちづくりのあり方も、“人や機能の集中”から“ネットワークでつながった人や機能の分散”へと変化することが予想される。このため、地方から東京圏への人の移動は、今と様相が変わっているかもしれないが、今回の人口推計では、地方から東京圏への人口集中について過去の趨勢を踏まえたものとしている。

図表4 東京圏への一極集中要因と東京圏外への流出要因

<p><b>一極集中が進む要因</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一極集中が新たな若者文化やビジネスチャンス、雇用機会を生み、そうした魅力に惹かれて、さらに東京圏を目指す若者が増えるという、好循環が生まれている。コロナ禍以降、オンライン面談も増えており、地方からの就職活動がしやすくなった点も都会就職を後押ししている。</li> <li>・移動元である地方の都市機能の低下。地方における少子高齢化加速に伴う需要・供給両面の減少が、水道・道路・橋・交通網などの社会インフラ、大学などの教育インフラ、スーパー・医療介護などの生活インフラの更新を妨げ、都市機能を低下させている。</li> <li>・コロナ禍で広がった3密回避の動きが、コロナ明けで反転している。</li> </ul>
<p><b>東京圏外へ流出する要因</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京圏で立地できない工場等が地方に立地したり（TSMC熊本工場、ラピダス千歳工場など）、インバウンド需要が地方にも浸透することなどで、地方で魅力的な就業場所が確保される。</li> <li>・テレワークやオンライン授業の一層浸透。</li> <li>・地方圏に住む若者の地元志向の高まり。</li> </ul>

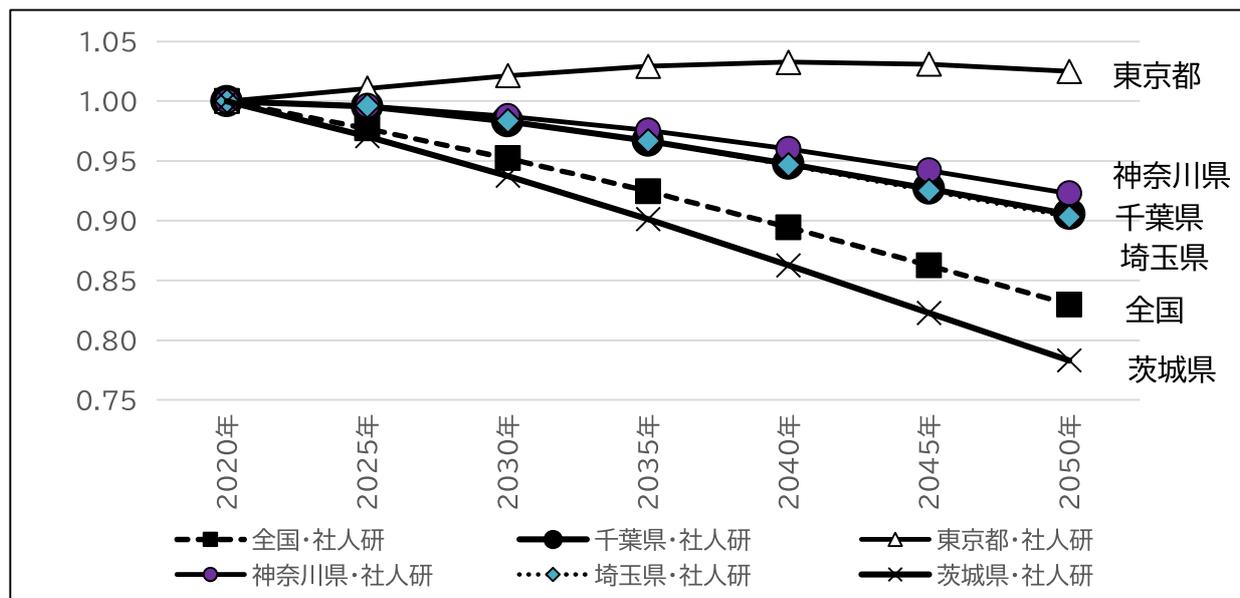
（出所）（株）ちばぎん総合研究所が作成

～参考：地域別将来人口～

社人研による地域別将来人口（2023年）によると、2020年の人口を1とした時、2050年の総人口は全国0.83であった。都道府県別では、2050年の人口が2020年を上回るのは東京都のみであるが、東京圏にある他の3県も、他道府県と比べて人口減少幅が緩やかである。【図表5・6参照】

一方、65歳以上の人口に限定すると、2020年を1とした時の2050年の値は、沖縄県1.41、東京都1.33、神奈川県1.26、愛知県1.21、滋賀県1.21、埼玉県1.19、千葉県1.17の順であり、人口減少が緩やかな地域では高齢人口の増加も同時に進む。

図表5 社人研推計における地域別将来人口（2020年人口＝1）



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
全国・社人研	1.00	0.98	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83
千葉県・社人研	1.00	1.00	0.98	0.97	0.95	0.93	0.91
東京都・社人研	1.00	1.01	1.02	1.03	1.03	1.03	1.03
神奈川県・社人研	1.00	1.00	0.99	0.98	0.96	0.94	0.92
埼玉県・社人研	1.00	1.00	0.98	0.97	0.95	0.93	0.90
茨城県・社人研	1.00	0.97	0.94	0.90	0.86	0.82	0.78

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」をもとに作成

図表6 社人研推計における地域別将来人口（2020年人口＝1とした時の2050年人口）

順位	総数		15歳未満		15～64歳		65歳以上	
	平均		平均		平均		平均	
全国	平均	0.83	平均	0.69	平均	0.74	平均	1.08
1	東京都	1.03	東京都	0.92	東京都	0.94	沖縄県	1.41
2	沖縄県	0.95	沖縄県	0.79	沖縄県	0.82	東京都	1.33
3	神奈川県	0.92	神奈川県	0.78	千葉県	0.81	神奈川県	1.26
4	千葉県	0.91	千葉県	0.77	神奈川県	0.81	愛知県	1.21
5	埼玉県	0.90	埼玉県	0.76	埼玉県	0.81	滋賀県	1.21
6	愛知県	0.89	福岡県	0.76	福岡県	0.79	埼玉県	1.19
7	福岡県	0.87	愛知県	0.74	愛知県	0.78	千葉県	1.17
8	滋賀県	0.87	滋賀県	0.69	滋賀県	0.75	宮城県	1.11
9	大阪府	0.82	熊本県	0.69	大阪府	0.73	福岡県	1.10
10	京都府	0.81	大阪府	0.68	岡山県	0.72	大阪府	1.09

（出所）国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」をもとに作成

## ②東京都から千葉県への人の流れの方向性

1980年代のバブル経済期は人口・世帯数が増加を続け、地価も上昇を続けていたため、都民による都外に住宅を求める動きが大きくなりみられた。しかし、90年代に入って地価が反転し、95年に我が国生産年齢人口がピークを打つと、その流れは停滞する。2000年代に入ってから、80年代とは逆に、都内へと転出超過となる状況が恒常化した。【再・図表3参照】

しかし、その状況を一変させたのが、2020年と2021年に緊急事態宣言が発出された新型コロナウイルスの流行である。特に周辺3県（千葉県、埼玉県、神奈川県）では、この2年間に都内からの転入が増えており、その転入超過数は、遠方への移動控えが起きた地方からの転入超過数の減少を補う形となった。

2022年にはその動きが反転し、都内からの転入超過数が減少したことから、今後はコロナ前の状況に近づく可能性もあるが、一方で、東京都心部を中心にマンション価格の高騰が続いていることから、都内からの転入傾向が今後も続く可能性がある。

さらに、コロナ禍での東京都との間の転入超過数を年齢別にみると、日本人について大きく変化があったのは、人口移動の中心年代である20代前半よりも、子ども・子育て世代とその子供（10代未満）、20代後半から50代にかけての年代であった。その背景としては、①コロナリスクを大き目に捉える年代が、密になりにくい郊外志向を強めたこと、②リモートワークが増え都内への入社頻度が減ったことで、勤務地近くの住宅を選ぶ人が減少したこと、③在宅勤務の時間が増えたことで、仕事部屋など広い居住空間を求めるようになったこと、などが考えられる。

外国人に関しては、2020・21年に都内から1,000人を超える転入超過がみられたが、コロナ禍が徐々に落ち着いた22年になると転出超過に転じた。【図表7参照】

図表7 千葉県における東京都との間の年齢別転入超過数（表では50代以降省略）

	総数	0~4歳	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	
日本人	2018	▲1,651	1,252	218	▲14	▲635	▲3,043	▲2,174	53	269	233	174
	2019	▲1,616	1,292	205	▲68	▲498	▲3,286	▲2,124	86	398	189	167
	2020	3,316	1,695	298	▲9	▲366	▲2,892	▲1,436	1,405	1,052	712	282
	2021	8,276	2,183	560	45	▲468	▲3,120	▲78	2,451	1,813	1,134	621
	2022	6,646	2,200	590	83	▲514	▲3,125	▲963	1,899	1,644	985	608
外国人	2018	582	21	▲12	▲7	8	99	112	129	116	▲3	17
	2019	137	24	▲27	4	▲81	▲15	79	▲38	▲25	52	33
	2020	1,223	55	27	13	▲55	458	181	107	110	84	75
	2021	1,099	56	35	26	6	324	29	110	159	105	74
	2022	▲963	23	11	7	▲125	▲468	▲520	▲103	▲17	59	57
総数	2018	▲1,069	1,273	206	▲21	▲627	▲2,944	▲2,062	182	385	230	191
	2019	▲1,479	1,316	178	▲64	▲579	▲3,301	▲2,045	48	373	241	200
	2020	4,539	1,750	325	4	▲421	▲2,434	▲1,255	1,512	1,162	796	357
	2021	9,375	2,239	595	71	▲462	▲2,796	▲49	2,561	1,972	1,239	695
	2022	5,683	2,223	601	90	▲639	▲3,593	▲1,483	1,796	1,627	1,044	665

（出所）総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

### ③市町村別に見た動向

#### ア) 人口が増加した市町村

人口増減率の県内順位については、2005年に開通したTX沿線の流山市に加えて印西市が17年から上位を占め続けており、23年には、マンション開発が進む千葉市中央区が第3位、国際線が回復し外国人技能実習生の研修施設がある成田市が第4位であった。また、都心に近い浦安市<sup>2</sup>や市川市では、感染症の影響が首都圏に拡大した2021年、一時的に人口減少に転じたが、足許は回復傾向にある。【図表8参照】

<sup>2</sup> 浦安市については、コロナ禍でのTDR一時休園等も影響。

図表 8 市町村別人口増減率の高い市町村（総数）

← 東日本大震災の影響大 →

	2011年 (1月～12月)	2012年 (1月～12月)	2013年 (1月～12月)	2014年 (1月～12月)	2015年 (1月～12月)	2016年 (1月～12月)
印西市	第4位	第1位	第4位	第10位	第8位	第8位
流山市	第3位	第3位	第1位	第1位	第2位	第2位
千葉市中央区	第10位	第7位	第6位	第6位	第9位	第9位
成田市	第7位	第10位	第9位	第17位	第18位	第18位
浦安市	第35位	第35位	第12位	第13位	第12位	第12位
袖ヶ浦市	第17位	第9位	第13位	第15位	第25位	第25位
富里市	第51位	第22位	第22位	第21位	第30位	第30位
八千代市	第20位	第11位	第15位	第11位	第5位	第5位
柏市	第15位	第14位	第11位	第9位	第7位	第7位
千葉市花見川区	第22位	第23位	第17位	第29位	第23位	第23位
四街道市	第1位	第4位	第5位	第16位	第21位	第21位
市川市	第31位	第25位	第16位	第3位	第3位	第3位
木更津市	第8位	第6位	第8位	第8位	第4位	第4位
松戸市	第26位	第28位	第18位	第14位	第13位	第13位
船橋市	第12位	第8位	第7位	第7位	第11位	第11位
習志野市	第9位	第15位	第2位	第2位	第16位	第16位
千葉市美浜区	第29位	第13位	第28位	第18位	第29位	第29位
鎌ヶ谷市	第5位	第12位	第21位	第23位	第15位	第15位
千葉市稲毛区	第25位	第20位	第26位	第4位	第1位	第1位
千葉市緑区	第2位	第2位	第3位	第5位	第17位	第17位
一宮町	第28位	第37位	第19位	第24位	第31位	第31位
白井市	第6位	第5位	第10位	第12位	第26位	第26位
栄町	第52位	第58位	第50位	第44位	第10位	第10位
酒々井町	第23位	第19位	第14位	第30位	第32位	第32位
睦沢町	第42位	第42位	第24位	第19位	第6位	第6位

← 感染症の影響大 →

	2017年 (1月～12月)	2018年 (1月～12月)	2019年 (1月～12月)	2020年 (1月～12月)	2021年 (1月～12月)	2022年 (1月～12月)	2023年 (1月～12月)
印西市	第2位	第2位	第2位	第3位	第2位	第1位	第1位
流山市	第1位	第1位	第1位	第1位	第1位	第2位	第2位
千葉市中央区	第5位	第7位	第9位	第15位	第8位	第4位	第3位
成田市	第12位	第15位	第27位	第13位	第35位	第7位	第4位
浦安市	第8位	第5位	第12位	第19位	第24位	第6位	第5位
袖ヶ浦市	第3位	第3位	第4位	第7位	第4位	第8位	第6位
富里市	第19位	第23位	第17位	第24位	第37位	第18位	第7位
八千代市	第6位	第9位	第10位	第8位	第6位	第3位	第8位
柏市	第7位	第6位	第3位	第35位	第5位	第5位	第9位
千葉市花見川区	第27位	第18位	第16位	第38位	第14位	第19位	第10位
四街道市	第4位	第4位	第5位	第6位	第7位	第9位	第11位
市川市	第9位	第10位	第7位	第20位	第15位	第14位	第12位
木更津市	第17位	第16位	第15位	第16位	第12位	第13位	第14位
松戸市	第14位	第11位	第14位	第9位	第19位	第15位	第15位
船橋市	第10位	第8位	第8位	第11位	第10位	第11位	第16位
習志野市	第15位	第14位	第13位	第4位	第11位	第24位	第18位
千葉市美浜区	第21位	第19位	第6位	第17位	第3位	第10位	第19位
鎌ヶ谷市	第16位	第20位	第19位	第12位	第13位	第23位	第20位
千葉市稲毛区	第20位	第17位	第22位	第29位	第18位	第17位	第21位
千葉市緑区	第13位	第13位	第11位	第23位	第9位	第22位	第22位
一宮町	第18位	第12位	第21位	第2位	第36位	第20位	第23位
白井市	第11位	第22位	第28位	第10位	第23位	第12位	第25位
栄町	第38位	第41位	第40位	第30位	第30位	第33位	第26位
酒々井町	第34位	第29位	第26位	第5位	第29位	第31位	第31位
睦沢町	第51位	第32位	第44位	第43位	第28位	第49位	第52位

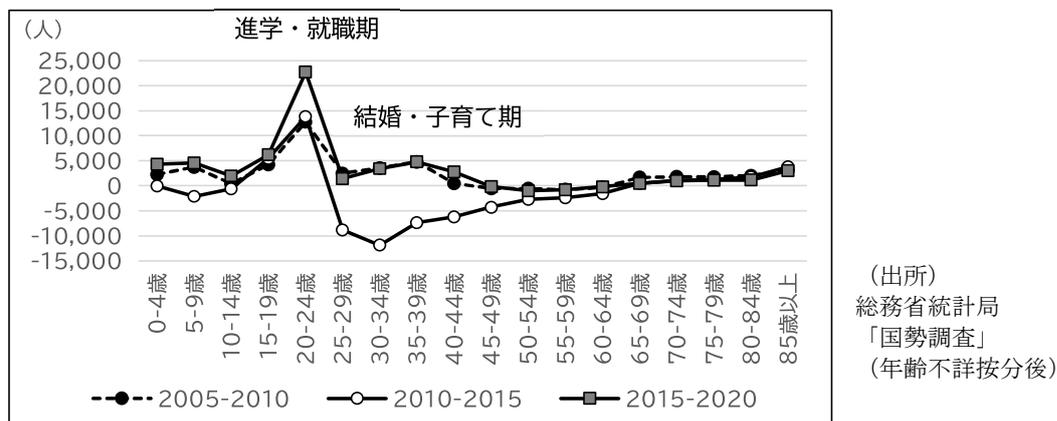
（出所）千葉県「毎月常住人口調査」

（各年 10 位以内の市町村を掲載。国勢調査実施年（2015 年、2020 年）は再集計の影響あり）

## イ) 年代別・市町村別にみた特徴

千葉県で最も人口移動が激しい年代は、進学・就職期の「10代後半から20代前半にかけて」と、結婚・子育て期の「30代から40代」である。2010年から15年の県内市町村の転入超過数は、11年の東日本大震災の影響を受けた。また、15年から20年にかけては、震災の影響が薄れる中で、進学・就職期の人口流入の拡大や、結婚・子育て期の転入超過数の回復がみられる。【図表9参照】

図表9 千葉県の年齢別転入超過数（5年前の常住地から変化があった人、国内移動のみ）



そこで、20代（5年前に15～24歳だった人の転入超過数）と、30・40代（5年前に25～44歳だった人の転入超過数）の転入超過数の状況を組み合わせ、市町村を4つに分類したところ、人口吸収力について特徴がある市町村は以下の通りである（転入超過数の多い順に記載）。【図表10・11参照】

### 【20代 転入超過、30・40代 転入超過（2015年、2020年いずれもこの区分）】

この区分は、進学・就職期から子育て期にわたり、高い人口誘致効果を持つ市町村が該当する。

- 流山市 (TX沿線開発や子育て支援に対する評価等) ※年少人口割合<sup>3</sup>：県内2位
- 柏市 (TX沿線開発やオープンイノベーションのまちづくり等)
- 八千代市 (八千代緑が丘を中心とした東葉高速鉄道沿線開発等)
- 木更津市 (東京湾アクアライン接岸地のまちづくり等)

### 【20代 転入超過、30・40代 転入超過（2020年調査で新たにこの区分となった市町村）】

- 千葉市中央区 (千葉駅周辺の開発や職住近接志向等)
- 松戸市 (都内へのアクセスや子育て支援に対する評価等)
- 習志野市 (JR津田沼駅南口の開発等)
- 鎌ヶ谷市 (4路線が乗り入れる新鎌ヶ谷駅周辺の開発等)
- 富里市 (2015年に成田国際空港第3ターミナルがオープン等)

<sup>3</sup> 千葉県「千葉県年齢別・町丁字別人口」における15歳未満人口の割合（2023年4月1日現在）

### 【20代 転入超過、30・40代 転出超過（2015年、2020年いずれもこの区分）】

この区分は、主に大学や専門学校、企業が集まる都市部へのアクセスが良い市町村や、雇用効果の高い法人が立地する市町村などが該当する。進学や就職を機に転入が進む一方で、結婚や子育てを機に、住宅価格がより抑えられる周辺市町村に転出する傾向が見られる。以下は、20代の主な転入理由を記載する。

船橋市	(市内9路線が通る交通利便性の高さ等) ※船橋市は、人口50万人以上の市町村のうち全国2位 <sup>4</sup> の人口増加率を誇る。
市川市	(東京都に隣接した交通アクセスの良さ等)
浦安市	(東京都に隣接した交通アクセスの良さ等)
酒々井町	(隣接市にある大学キャンパスに通う学生の転入等)
成田市	(空港関連企業への就職等)
鴨川市	(市内にある大学等への進学や、市内の医療機関、福祉事務所への就職)

### 【20代 転出超過、30・40代 転入超過（2015年、2020年いずれもこの区分）】

この区分に該当する市町村は、主に次の2種類に分けられる。以下は、30・40代の主な転入理由を記載する。

▶ ニュータウンへの転入効果がある一方で、ベッドタウンとしての特性から進学・就職期の転出が見られる市町村。年少人口の割合が高いことが特徴である。

印西市	(千葉ニュータウン事業開発等) ※年少人口割合：県内1位
四街道市	(千葉市に隣接し、地価水準と交通利便性に対するバランスの良さ等) ※同5位
袖ヶ浦市	(JR袖ヶ浦駅海側地区の開発等) ※同3位
千葉市緑区	(鎌取、誉田、土気、学園前、おゆみ野駅周辺のニュータウン開発) ※同4位
白井市	(千葉ニュータウン事業開発等) ※同6位

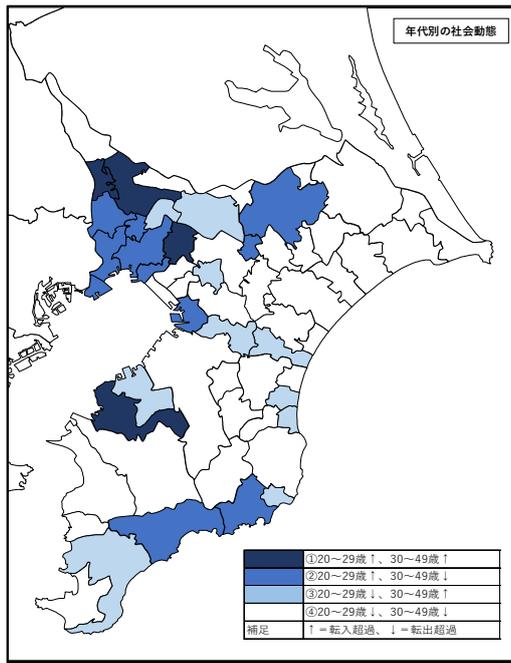
▶ 移住先としての魅力を持った市町村

一宮町	(サーフタウンの街づくり等)
御宿町	(移住促進の取組等)
大網白里市	(外房エリアから都内への交通アクセスの良さ(都内通勤率9% <sup>5</sup> )) ※大網白里市については、30・40代の転入超過数は10名以下だが、近隣市町村や神奈川県からの転入が転出を上回る。

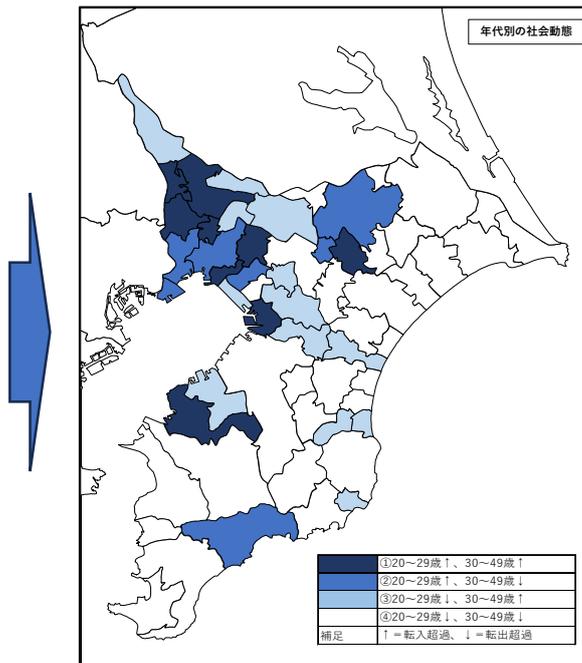
<sup>4</sup> 総務省統計局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(2018年～2023年)

<sup>5</sup> 総務省統計局「国勢調査」(2020年)

図表 10 2010年→2015年の転入・転出



図表 11 2015年→2020年の転入・転出

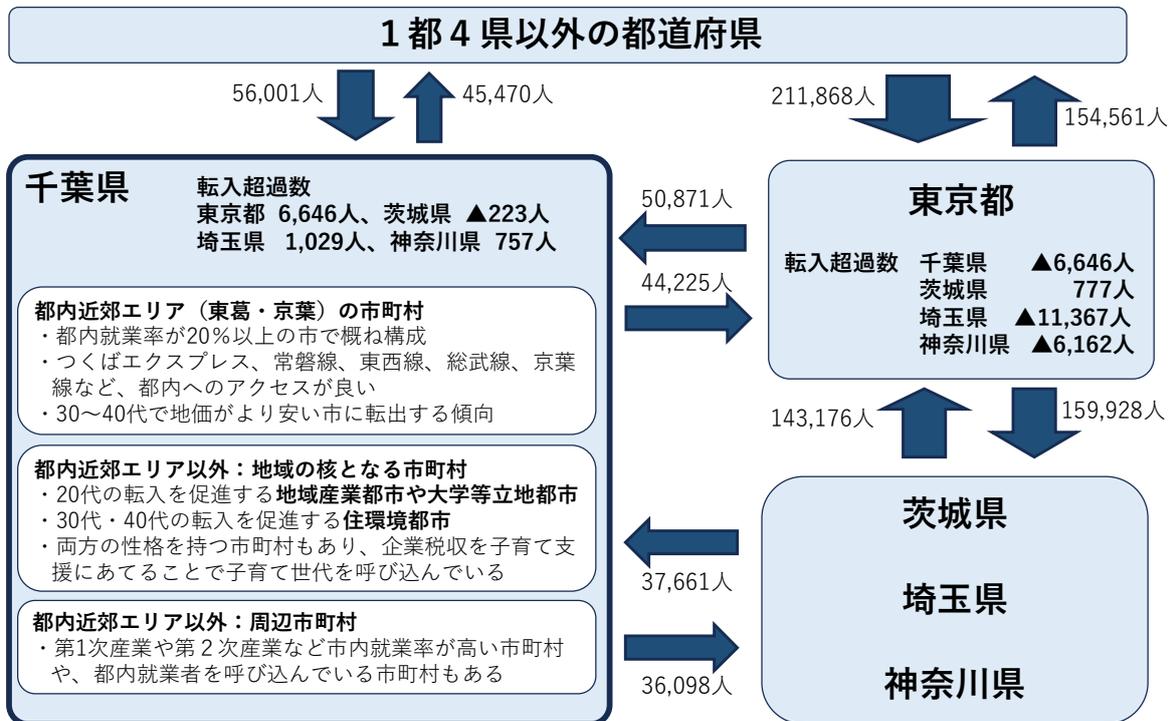


(出所) 総務省統計局「国勢調査」をもとに作成 (国勢調査に関する不詳補完結果に基づく。国内移動のみ)

ウ) 千葉県内外の人口移動

これまでみてきた人口動態を整理すると、【図表 12】の通りである。図中の人数は、新型コロナウイルス感染症の影響が比較的小さい2022年の人口移動 (日本人移動者) を示す。

図表 12 2022年の人の移動 (日本人移動者)



(出所) 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」(1月1日～12月31日)

### (3) 千葉県の出生動向

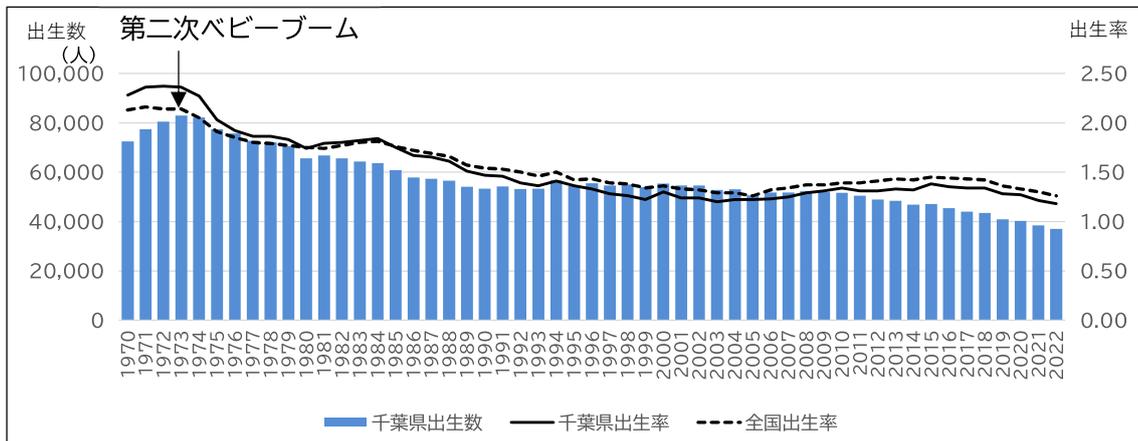
千葉県の出生動向について、合計特殊出生率（15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの）をもとに概観する。【図表13参照】

1971～74年生まれの第二次ベビーブーム世代（団塊ジュニア世代）による出産効果が期待されていたのが2000年頃である。しかし当時は、バブル経済崩壊後の「失われた10年」と言われていた頃で、一時就職氷河期もみられた。このため、第3次ベビーブームが起きることはなかったが、2005年頃から景気の回復傾向もあって緩やかに出生率が回復する動きがみられた。

その後、我が国総人口の減少が始まり少子化に注目が集まったことで、子ども・子育て関連の支援が充実するようになり、保育所の待機児童解消策などを強力に進めていた時期とも重なったことから、このまま出生率が回復し続けるのではないかと期待する向きもあった。

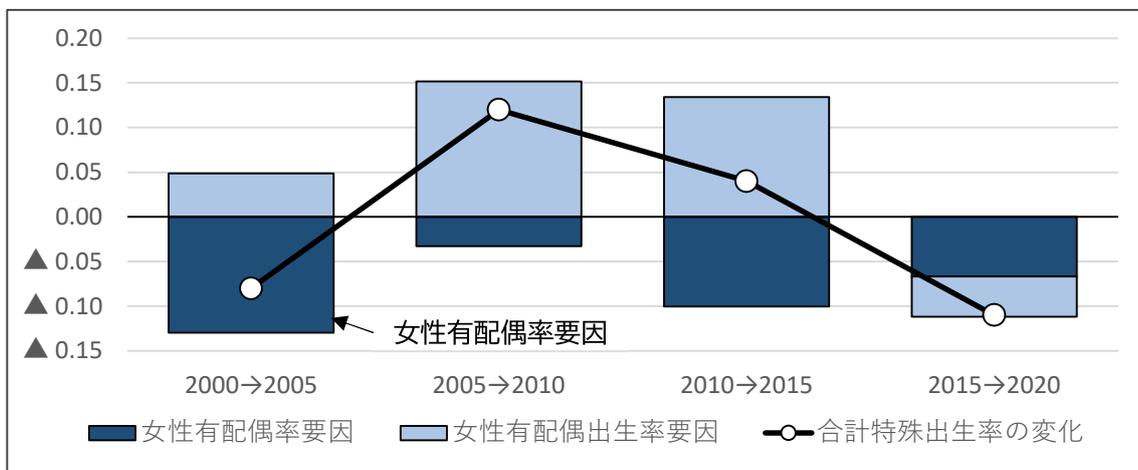
しかし、2015年頃に出生率が再び低下に転じると、22年には過去最低の出生率（千葉県1.18、全国1.26）を記録するに至った。

図表13 出生数（千葉県）、合計特殊出生率（千葉県・全国）



(出所) 厚生労働省「人口動態統計」

図表14 合計特殊出生率の変動要因（千葉県）

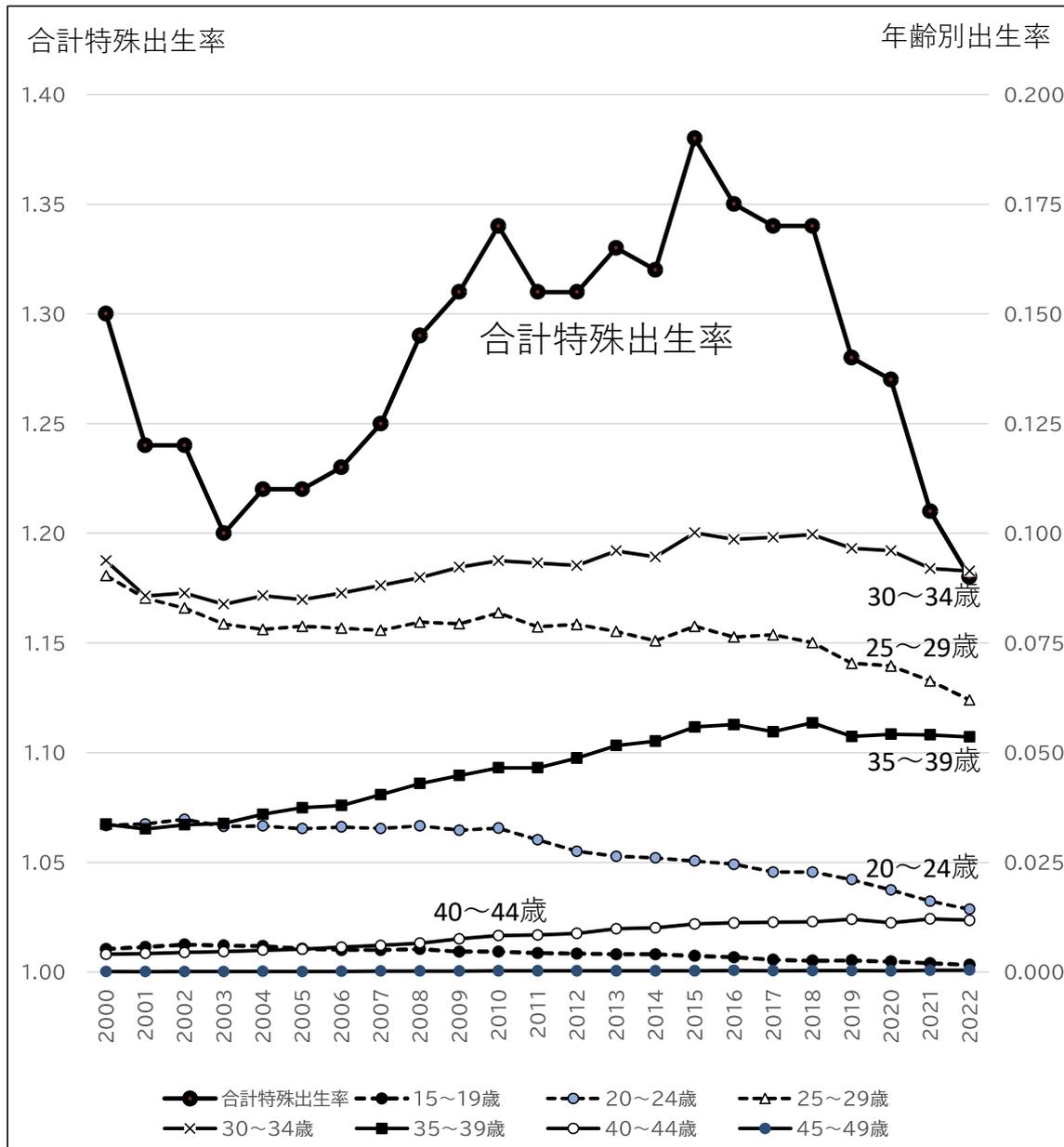


(出所) (株) ちばぎん総合研究所による計算

2005年から15年にかけて出生率が一時的に回復した背景には、就職氷河期からの先送りと晩婚化によって、30代後半から40代前半の出生率が高まったことの影響が大きい。一方で、20代の出生率については長期的な低下傾向に歯止めがかからない状況にある。【図表15参照】

そこで、千葉県出生率の変動要因を分解したところ、女性有配偶率要因（未婚率の高まり）が出生率を下げる要因であり続けたことが窺われる。このため、結婚を希望する人がそのライフスタイルを実現できるよう支援していくことが、出生率低下に歯止めをかける大きなテーマになると考えられる。【図表14参照】

図表15 合計特殊出生率、年齢階層別出生率の推移（千葉県）



(出所) 厚生労働省「人口動態調査」、年齢階層別出生率は(株)ちばぎん総合研究所による計算

## 2. 将来人口

### (1) 人口推計の方法

本章では、2020年の国勢調査結果を基に、千葉県の将来人口推計を行った。対象は男女別5歳階級別人口とした。将来推計は、出生率と県外からの移動率をもとに3パターン設定した（2025年の推計結果は3パターン共通）。

#### 【推計パターン】

「高位推計」：出生率については女性有配偶率が2015年値に回復する水準を設定。県外からの移動率は人口流入が大きい期間（2015年～20年）をもとに設定。

「中位推計」：出生率については女性有配偶率が緩やかに減少する水準をもとに設定。県外からの移動率は、過去の平均移動率をもとに設定（人口流入が大きい2005年～10年及び2015～20年、人口流入が小さい2010～15年の3期間の平均値を用いることで、直近の人口流入傾向がどちらかというとして継続すると仮定した）。なお、2020年以降、人口は感染症拡大の影響を受けたことから、2023年までの人口推移も考慮した。

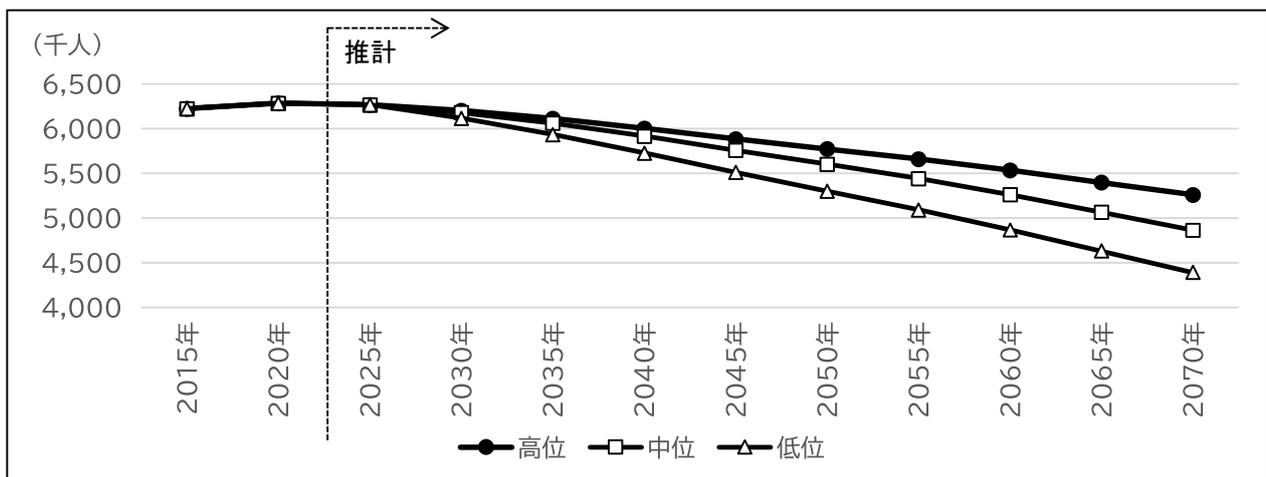
「低位推計」：出生率については女性有配偶率の低下を一層加速させた水準を設定。県外からの移動率は人口流入が小さい期間（2010年～2015年）をもとに設定。

### (2) 千葉県の将来人口（推計結果）

将来人口（中位推計）は、2020年の6,284千人から、2030年6,179千人、2040年5,916千人、2050年5,601千人、2060年5,260千人、2070年4,862千人になると推計される。2020年と比べ30年後（2050年）の人口は89%、50年後（2070年）の人口は77%、つまり現在の約4分の3の水準になる。

【図表16参照】

図表16 千葉県の将来人口（高位・中位・低位）

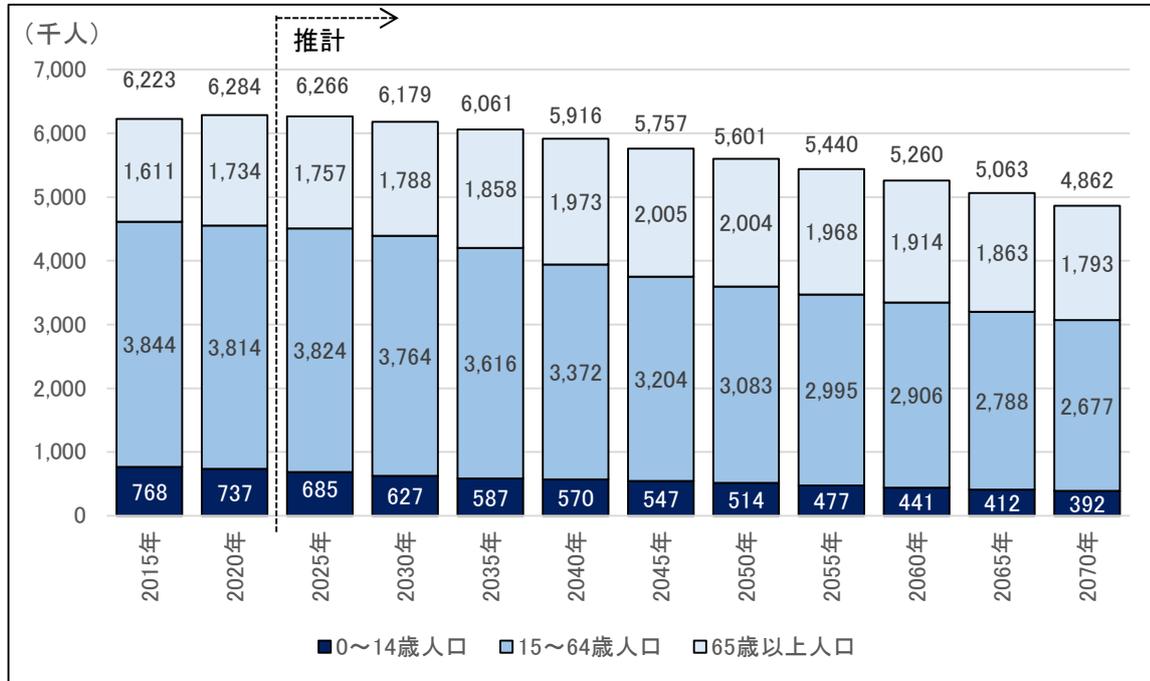


	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
高位	6,223	6,284	6,266	6,201	6,113	6,002	5,883	5,771	5,658	5,533	5,397	5,258
中位	6,223	6,284	6,266	6,179	6,061	5,916	5,757	5,601	5,440	5,260	5,063	4,862
低位	6,223	6,284	6,266	6,115	5,933	5,726	5,510	5,301	5,091	4,866	4,628	4,389

(出所) (株) ちばぎん総合研究所が作成

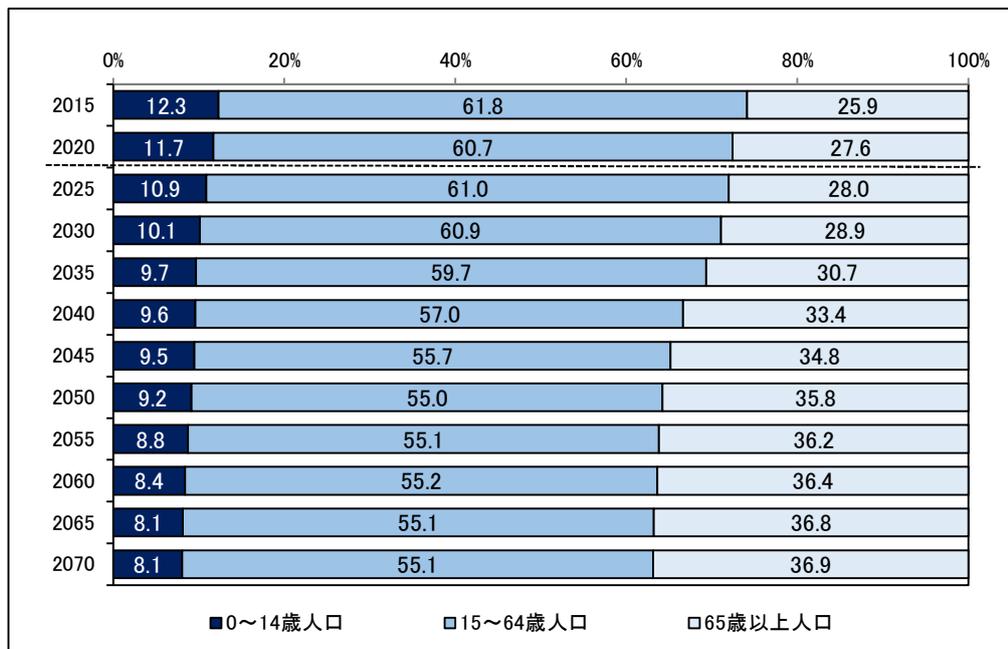
年齢3区分で見ると、2020年人口に対し、0～14歳の人口は2050年に約7割、2070年に約5割、15～64歳の人口は同約8割、約7割の水準になる。一方、65歳以上の人口比率は2070年まで高まり続け、人数として最も多くなるのが2045年である。【図表17・18参照】

図表17 千葉県の将来人口（年齢3区分） 中位推計



(出所) (株) ちばぎん総合研究所が作成

図表18 千葉県の将来人口の年齢構成（年齢3区分） 中位推計



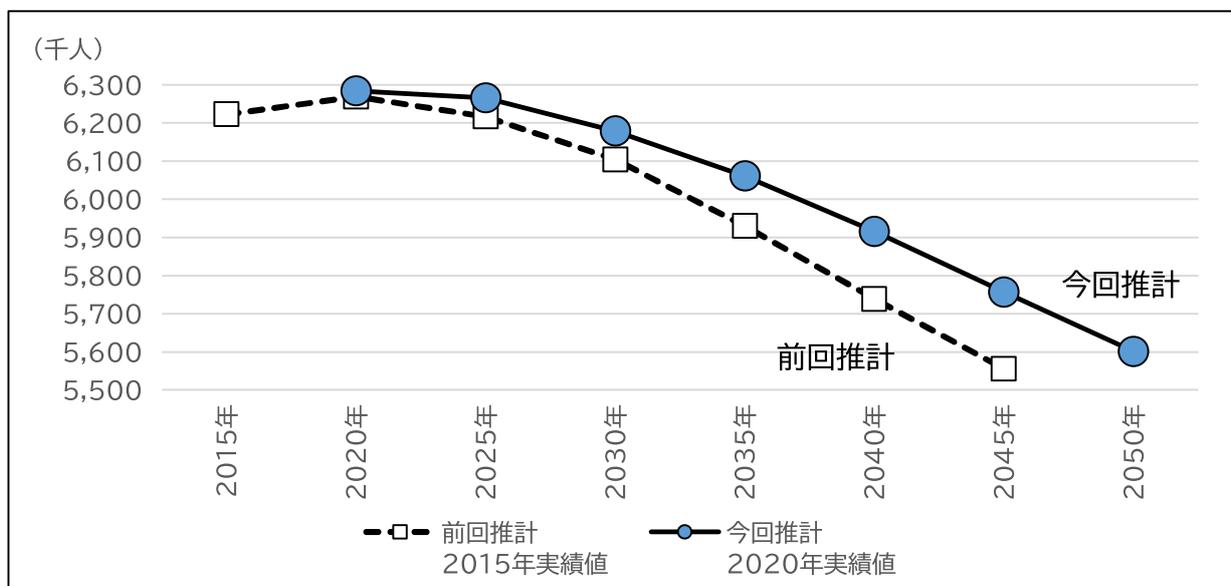
(出所) (株) ちばぎん総合研究所が作成

～前回推計との比較～

当社が実施した前回推計<sup>6</sup>との比較では、流山市や印西市を中心に人口流入が一層加速したことで、2020年の人口実績（6,284千人）は、前回推計（6,269千人）を上回る結果となった。

今回の人口推計では、2015年以降の出生率低下を考慮する一方、このような転入超過傾向の強まりを反映することで、前回推計の時点と比べて、将来人口の減少ペースが緩やかなものになると考える。【図表 19 参照】【再・図表 9・15 参照】

図表 19 前回推計との比較



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
今回推計 2020年実績値		6,284	6,266	6,179	6,061	5,916	5,757	5,601
前回推計 2015年実績値	6,223	6,269	6,217	6,104	5,930	5,739	5,555	
今回推計－前回推計		16	49	75	131	177	202	

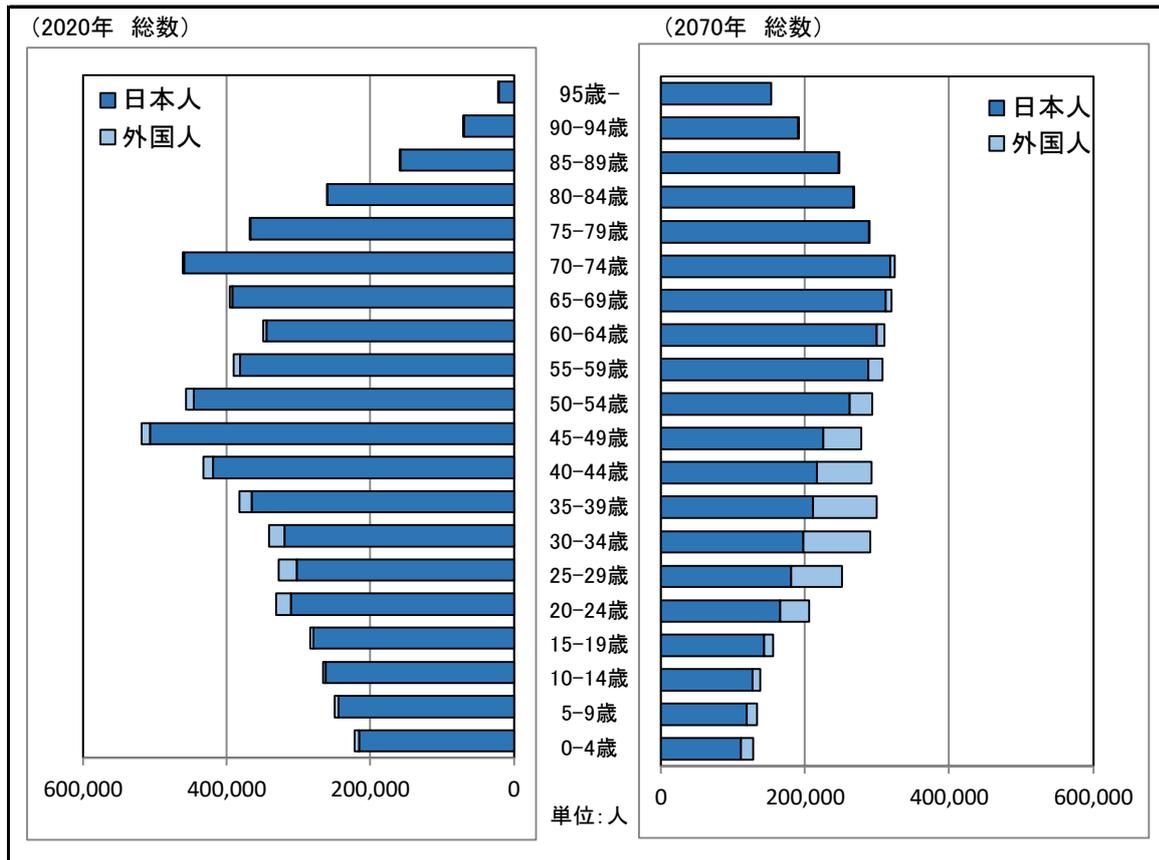
(出所) (株) ちばぎん総合研究所が作成

<sup>6</sup> 「千葉県の将来人口と変化を踏まえた今後の地方創生のあり方」(2017年9月、株式会社千葉銀行からの委託業務)

### (3) 外国人の将来推計（注1、2参照）

外国人の数は20代を中心に転入が続くことで、2020年の外国人の数を1とした時、2050年には2.3倍、2070年に3.4倍になると推計される。また、総人口に占める外国人の割合は、2020年の2.6%から、2050年6.6%、2070年11.3%へと、長期的には10人に1人を超える水準が予想される。2020年と70年を比較したグラフは、【図表20】の通りである。

図表20 日本人と外国人別にみた将来人口（2020年と2070年の比較）



(出所) (株) ちばぎん総合研究所が作成

(注1) 日本人の推計方法は、人口変動要因（出生、死亡、人口移動）ごとに推計する「コーホート要因法」を使用した。外国人の推計方法は、性・5歳階級別の人口変化率をもとに推計する「コーホート変化率法」を使用し、変化率については、社人研の日本における外国人の推計結果を踏まえ、補正を行っている。なお、外国人については、市町村の性別・5歳階級別人口が小さく、推計に必要なデータの規模を確保できないことから、県全体のみ日本人と外国人を分けて推計を行った。

(注2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」によると、日本の外国人人口は、2020年の274万7千人（総人口の2.2%）から、2070年に940万2千人（同10.8%）になると推計されている。

#### (4) 地域別の将来人口

県内 54 市町村を 5 地域に分けた結果について紹介する。本稿における地域は、『千葉県創生』戦略プラン』（2015 年 9 月千葉銀行）の定義を使用する。【図表 21 参照】

図表 21 地域別将来人口（中位推計）

（千人）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2050/2020
1 東京湾岸地域	2,772	2,793	2,790	2,772	2,739	2,695	2,648	96%
2 アクアライン・圏央道沿線地域	801	779	751	719	685	650	616	77%
3 成田空港周辺・印旛地域	815	809	792	768	740	710	681	83%
4 常磐・TX沿線地域	1,408	1,435	1,433	1,422	1,406	1,389	1,373	98%
5 銚子・九十九里・南房総地域	489	449	413	379	346	313	283	58%
県内計	6,284	6,266	6,179	6,061	5,916	5,757	5,601	89%

（出所）（株）ちばぎん総合研究所が作成

#### 【東京湾岸地域】（千葉市、市川市、船橋市、習志野市、八千代市、鎌ヶ谷市、浦安市）

都内就業者（いわゆる「千葉都民」）が多く、地方から東京圏への転入や県内からの転入の影響を特に受ける地域。進学や就職を機に若い世代が転入する一方で、子育て期に、より広い住宅等を求めて転出するケースもみられる。

2050 年の推計人口は、20 年比 96% の水準を保ち、常磐・TX 沿線地域と並んで、県内では高水準の人口を保つ地域である。そうした中で、住宅整備から時間が経過したエリアを中心に住民の高齢化が進み、高齢化率は 2020 年の 24.5% から 50 年には 33.0% に高まる。高齢者急増に対する対応が必要な地域であり、船橋市の「ふなばしメディカルタウン構想」に基づく東葉高速鉄道の新駅誘致（28 年度末に開業予定）など、高齢社会に対応した街づくりの取組がある。

図表 22 東京湾岸地域の将来人口



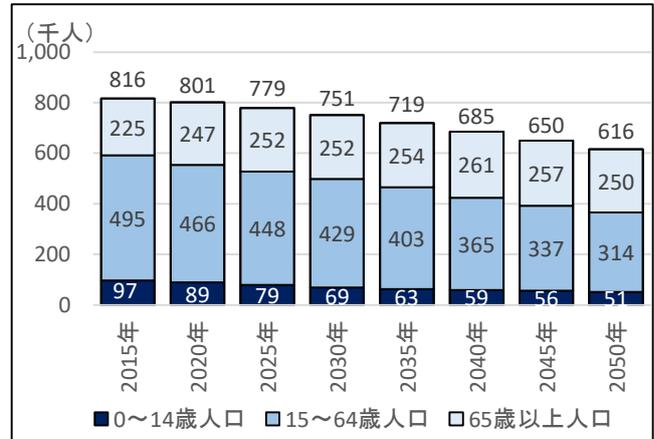
（出所）（株）ちばぎん総合研究所が作成

【アクアライン・圏央道沿線地域】

(木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、大網白里市、長柄町、長南町)

人口流入が進む東京湾アクアライン着岸エリア（木更津市、袖ヶ浦市等）とそれ以外のエリアとの差が拡大しつつ、地域全体としては人口が減少している。2050年の推計人口は、20年比77%の水準。人口減少の背景には、①アクアライン効果の内陸部への波及の遅れ、②沿岸部コンビナートの事業再編（生産規模縮小）、があると考えられるため、①首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の県内早期全通によるアクアライン効果の内陸部への浸透（物流施設立地や観光振興など）や、②沿岸部コンビナートのマザー工場化、脱炭素・水素関連産業への転換促進等による構造転換、などが望まれる。

図表 23 アクアライン・圏央道沿線地域の将来人口



(出所) (株) ちばぎん総合研究所が作成

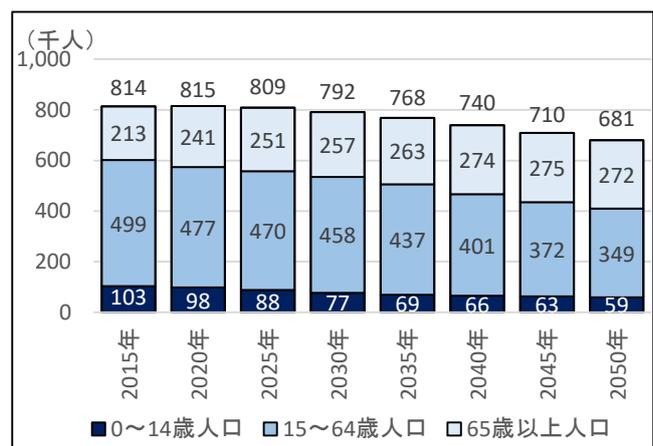
【成田空港周辺・印旛地域】(成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、山武市、酒々井町、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町)

2050年の推計人口は、20年比83%の水準で、この地域では空港関連産業が地域経済を牽引している。成田国際空港は、2028年度に第3滑走路の供用開始が予定されており、空港で働く従業員が現在の約4万人から、7万人規模に増えると想定されている。これにより、成田市や富里市など周辺市町村の人口増加が見込まれている。

また、昨年3月には、県と空港周辺9市町が策定した地域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域」の基本計画が国から同意され、土地利用規制が弾力化される中で、空港周辺では、グッドマングループやヒューリック社による大型物流施設の開発が発表された。周辺の物流機能等の強化を同時に行うことで、空港機能強化の波及効果が最大化される。

さらに、現在整備中の北千葉道路（市川市～成田市）が全線開通することで、沿線自治体の利便性向上に伴う人口誘致効果も大きいと考えられ、今回の推計以上の人口の上積みも予想される。

図表 24 成田空港周辺・印旛地域の将来人口

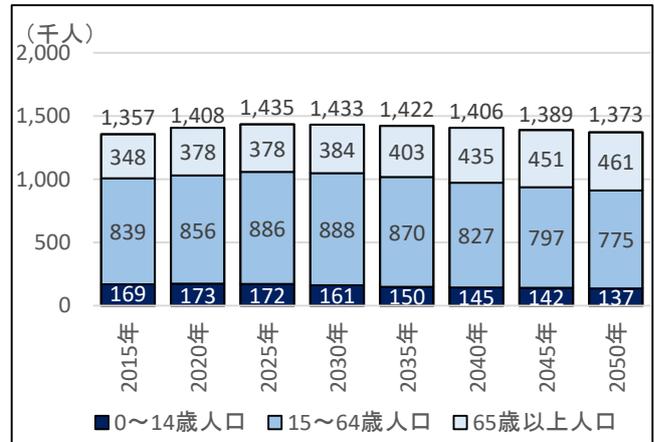


(出所) (株) ちばぎん総合研究所が作成

【常磐・TX 沿線地域】（松戸市、野田市、柏市、流山市、我孫子市）

TX 沿線への人口流入が続いており、2050 年の推計人口は、20 年比 98%の水準と、5 地域の中では最も人口減少ペースが遅い（人口減少が始まるのは 2030 年頃）。一方で、豊四季台団地など、整備されてから時間が経つ集合住宅も少なくなく、高齢化率は 2020 年の 26.9%から 50 年には 33.6%に高まる。東京湾岸地域と同様に、高齢者急増に対する対応が必要となる。

図表 25 常磐・TX 沿線地域の将来人口



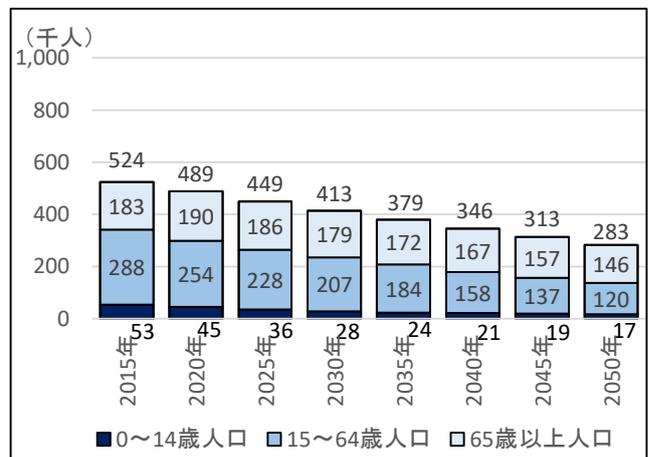
（出所）（株）ちばぎん総合研究所が作成

【銚子・九十九里・南房総地域】（銚子市、館山市、旭市、勝浦市、鴨川市、南房総市、匝瑳市、香取市、いすみ市、東庄町、九十九里町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、大多喜町、御宿町、鋸南町）

2050 年の推計人口は、20 年比 58%の水準で、5 地域の中で最も速く人口減少が進む。高齢化率も、2020 年 38.8%→50 年 51.6%と、住民の 2 人に 1 人が高齢者になる見込みである。

千葉県の基幹産業である農業、漁業の中心地域であるが、さらなる担い手不足が懸念されるため、スマート農業等の推進が重要である。なお、銚子沖で 25 年から工事が始まる洋上風力発電施設建設は建設作業員や保守要員の滞在需要も大きい。今後、いすみ市沖や九十九里沖も事業者が決まる見通しで、地域から流出しがちな若者等の雇用の場となることが期待される。

図表 26 銚子・九十九里・南房総地域の将来人口



（出所）（株）ちばぎん総合研究所が作成

図表 27 54 市町村別の将来人口見込み (千人)

※百の位で四捨五入、2015 年以降に人口のピークを迎える市町村に色塗り

地域	市町村名	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
	県計	6,223	6,284	6,266	6,179	6,061	5,916	5,757	5,601
東京湾岸地域	千葉市	972	975	982	980	972	956	937	917
	市川市	482	497	498	497	493	486	477	467
	船橋市	623	643	650	650	648	644	639	633
	習志野市	168	176	176	176	175	174	172	170
	八千代市	193	199	206	207	206	204	201	198
	鎌ヶ谷市	109	110	109	108	106	104	102	99
	浦安市	164	171	172	172	172	170	168	165
圏央道沿線地域	木更津市	134	136	137	136	135	134	132	131
	茂原市	90	87	84	80	76	71	66	61
	東金市	61	58	57	55	53	50	47	44
	市原市	275	270	260	250	238	225	212	199
	君津市	86	82	78	73	68	63	58	53
	富津市	46	42	39	35	32	29	26	23
	袖ヶ浦市	61	64	66	66	65	65	64	63
	大網白里市	49	48	47	45	43	40	38	36
	長柄町	7	7	6	5	5	4	4	3
長南町	8	7	6	6	5	4	4	3	
成田空港周辺・印旛地域	成田市	131	133	133	133	133	132	130	127
	佐倉市	173	169	163	157	149	141	133	125
	四街道市	89	94	96	95	94	93	92	92
	八街市	71	67	65	61	57	53	48	44
	印西市	93	103	112	116	118	118	118	118
	白井市	62	62	62	60	59	57	55	53
	富里市	50	50	49	48	46	44	41	39
	山武市	52	48	45	42	38	35	31	28
	酒々井町	21	21	20	19	18	17	16	16
	栄町	21	20	19	18	16	15	13	11
	神崎町	6	6	5	5	5	4	4	4
	多古町	15	14	13	11	10	10	9	8
	芝山町	7	7	7	6	6	5	5	4
横芝光町	24	22	20	19	17	16	15	13	
沿線地域 常磐・TX	松戸市	483	498	497	496	494	490	486	481
	野田市	154	153	152	148	142	137	131	125
	柏市	414	426	439	441	441	440	438	436
	流山市	174	200	219	223	222	221	221	221
	我孫子市	132	131	129	126	122	118	113	109
銚子・九十九里・南房総地域	銚子市	64	58	52	46	41	36	31	27
	館山市	47	45	42	40	37	34	31	29
	旭市	67	64	61	58	55	51	48	45
	勝浦市	19	17	15	13	12	11	9	8
	鴨川市	34	32	30	28	26	25	23	22
	南房総市	39	36	32	29	26	23	21	19
	匝瑳市	37	35	32	30	27	25	22	20
	香取市	77	72	66	61	56	50	45	41
	いすみ市	39	36	32	29	27	24	21	19
	東庄町	14	13	12	11	10	9	8	7
	九十九里町	17	15	13	12	11	9	8	7
	一宮町	12	12	12	12	12	12	11	11
	睦沢町	7	7	6	6	5	5	4	4
	長生村	14	14	13	12	11	11	10	9
	白子町	11	10	9	9	8	7	6	5
	大多喜町	10	9	8	7	6	6	5	4
御宿町	7	7	6	6	5	5	5	4	
鋸南町	8	7	6	5	5	4	3	3	

(出所) (株) ちばぎん総合研究所が作成

### 3. 提言

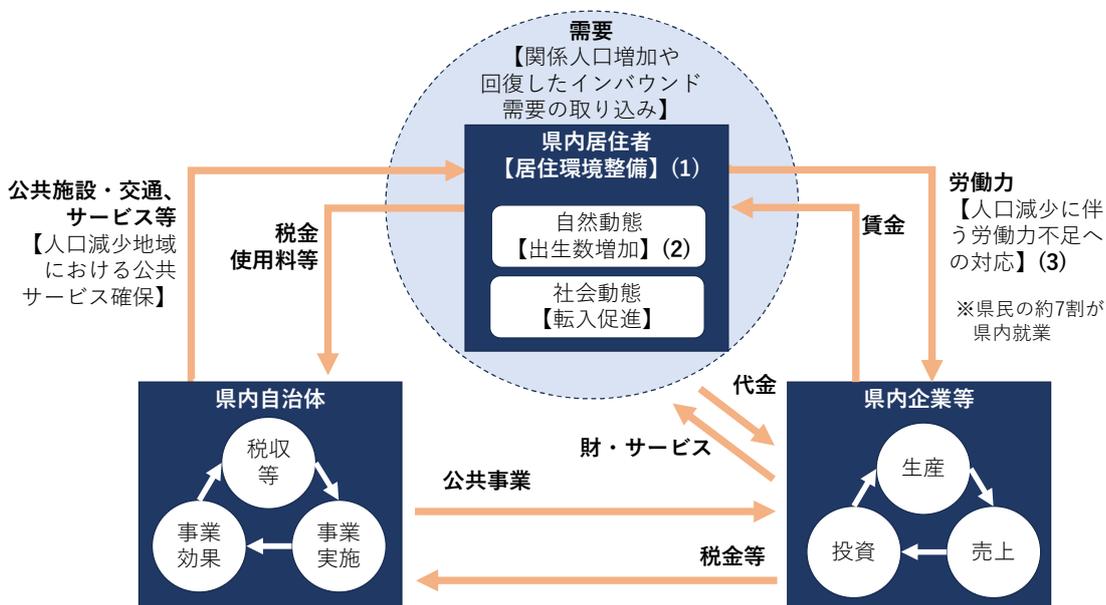
我が国総人口が減り始めた後も、都市部では人口が増え続けてきた。このため、都市部では先に直面する高齢化の方に注目が集まりやすく、過疎化を含む人口減少そのものの話は、地方の問題として意識されやすい面があった。

しかし、東京圏でも人口が頭打ちになることで、「人口減少社会」は新たな局面を迎えている。日本全体が人口減少に直面する中、それぞれの地域が自立性を高めることの重要性が高まっている。

“地域の自立”とは、地域のヒトやカネがうまく循環することで、地域課題の解決を図ることやまちの活力を生み出すことである。本稿では、「人口減少社会」の観点から、県内全域に共通するテーマに絞って、(1) 居住環境整備、(2) 出生数増加、(3) 人口減少に伴う労働力不足への対応の3点について提言を行う。【図表 28 参照】

図表 28 “地域の自立” = 地域経済の好循環 を生み出すために

※ 【】内は自立性を高める施策



(出所) (株) ちばぎん総合研究所が作成

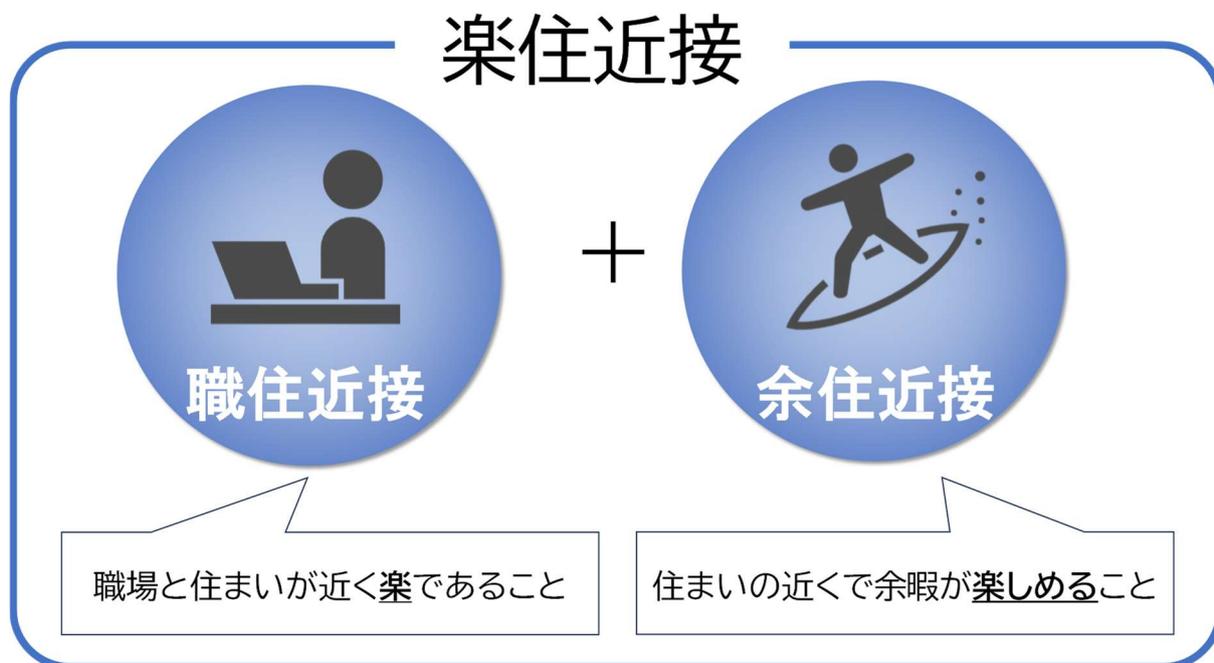
#### (1) 千葉らしい“楽住近接”の暮らしを追求（居住環境整備）

居住地を選ぶ基準については、共働き家庭の増加によって、職場と住まいの近さを表す「職住近接」ニーズが一段と高まりつつある。近年では、ワークライフバランスや健康志向の高まりによって、より充実した時間の過ごし方をするため、余暇を楽しみたいというニーズも増えている。

そこで、「職住近接」の次に来るトレンドとして、千葉らしさも感じさせる「楽住近接」の暮らし方をPRしていくことを提案したい。【図表 29 参照】

「楽住近接」とは、今回新たに提案する言葉だが、「職住近接」（職場と住まいが近く楽であること）と「余住近接」（住まいの近くで余暇が楽しめること）の2つを実現した、楽で楽しい暮らしを追求・アピールすることで、居住地としての千葉県の魅力が県内外に伝わるのではないだろうか。

図表 29 「楽住近接」のイメージ



#### 【職住近接について】

職場と住まいの近さを表す「職住近接」は、家事や子育てと仕事との両立のしやすさから以前から強いニーズがあった。さらに感染症流行に伴い、職場通勤とテレワークを組み合わせた勤務形態が増えたことで、現在も「職住近接」は、居住地選択において重要な要素となっている<sup>7</sup>。

このため、テレワークと職場通勤の両立にあたり、より広くより手頃な価格で住宅購入できる“住環境”と、都内に通勤可能な“立地”の両方が得られる千葉県は、コロナ前と比べて、居住地としての魅力が高まっている可能性がある。

#### 【余住近接について】

住まいの近くで余暇が楽しめるという「余住近接」という考え方は、千葉県では、都市部に近接した自然環境、農・漁業環境（食や収穫体験など）などが強みになる。県内には「道の駅」が30か所（全国12位で隣接する1都4県の中で最多、23年8月時点）あり、地元産品に触れる機会も多い。また、人気の高いテーマパークやマリンスポーツを楽しめる環境、近年ではグランピング施設も増えている。そのほか、地域に根差したプロスポーツチームの存在や、アリーナ、文化会館、図書館など文化スポーツ施設の新設・建替えも現在進んでおり、余暇を楽しむ環境が一層充実する見込みである。

<sup>7</sup> 2022年時点の調査では雇用就業者の4人に1人がテレワークを行っており、その実施頻度は平均して2.3日/週であった（国土交通省「令和4年度テレワーク人口実態調査」）。

## 【参考：県内のまちづくり事例】

人口増加率が県内トップ2の印西市と流山市のほか、松戸市、一宮町、御宿町のまちづくりについて紹介する。

- ▶ 印西市では、千葉ニュータウンが位置するベッドタウンのイメージがあるが、特にここ数年、地震リスクの低さや、都心や空港への交通アクセス、平坦な用地確保のしやすさなどが評価され、大規模なデータセンターや物流施設の立地が相次いでいる。人口流入に伴い、相乗的に商業施設などの誘致も進んでいる。
- ▶ 流山市では、TX 流山おおたかの森駅周辺をはじめ住宅開発が進んでいる。「母になるなら、流山市。父になるなら、流山市。」というプロモーション戦略も相まって、都心へのアクセス性のほか、積極的な子育て支援策や自然環境も評価されている。30代を中心に、県内広域、さらに東京都、埼玉県、茨城県、神奈川県からの転入もみられる。
- ▶ 松戸市は、「やさシティ、まつど。」をスローガンに、最重要施策の一つとして子育てしやすい街づくりに力を入れており、子育て関連の民間ランキングでも高い評価を得ている。特に共働き家庭に対する訴求力が高く、待機児童の解消や、送迎保育ステーション、病児・病後児保育、託児機能付きコワーキングスペース、英語教育の充実などに取り組んでいる。
- ▶ 一宮町は、2011年をピークに人口が緩やかに減少していたが、東京オリンピックのサーフィン競技会場になったことによるブランド力向上や、年間60万人のサーファーが来訪することを活かし以前から取り組んできたサーフタウンのまちづくりが進み、2023年現在、町村では唯一、人口が増加した。「サーフィンと生きる町。」というWEBサイトを通じた情報発信を行う。
- ▶ 御宿町は、自然減の影響が大きく人口は減少しているが、転入数が転出数を上回る状況が15年続く<sup>8</sup>。県内でもこの状況が続く市町村は限られており、特に東京都などから50代以上の転入が進む。町では、地域おこし協力隊による移住体験ガイドや、移住に関する支援金制度、新規就農者に対する資金交付等の取組がある。

## (2) 結婚を希望する人向けの婚活支援（出生数増加）

今回の推計結果によると、出生数の長期減少は免れない。しかし、20年までの5年間で10代後半から20代前半の転入が大きくあったことから、有配偶率を高めた高位推計の場合には、これら世代が出産のピークを迎える2030年頃から一時的に出生数回復が期待できる。

現在、東京圏に若者が集まっていることから、東京圏にある千葉県の少子化対策は、日本の少子化対策でもある。以下では、未婚率低下の影響を緩和するため、結婚を希望する人がそのライフスタイルを実現できるようサポートする方法をみていく。

社人研の調査によると、「いずれ結婚するつもり」と回答した未婚者の割合は、1980年代と比べると下がってはいるが、現状でも、平均初婚年齢（夫31.5歳、妻29.9歳）<sup>9</sup>より前の「20～24歳」世

<sup>8</sup> 千葉県「毎月常住人口調査」（職権による住民票等の記載・消除など「その他」は含まない）

<sup>9</sup> 厚生労働省「人口動態統計」（令和4年）

代の結婚希望が85%程度ある。【図表30参照】

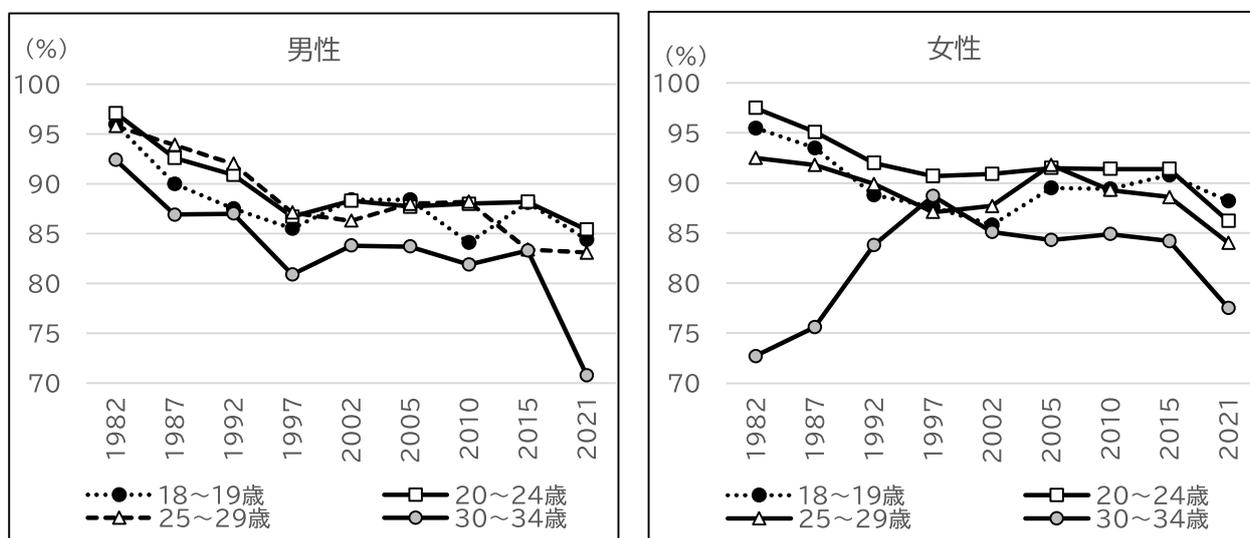
一方、異性の交際相手と知り合うきっかけについて、「学校で」の割合（男性：1982年21.6%→2021年30.1%、女性：同16.1%→26.8%）が高まっている一方で、「職場や仕事で」の割合（男性：同23.4%→14.5%、女性：同32.5%→15.8%）が低下しており、社会人としての出会いの機会が以前より減っている可能性がある。さらに2021年の調査では、「ネットで」知り合った男性が11.9%、女性が17.9%あり、コロナ禍の影響もあってネット活用が進んでいる。

こうした状況下、内閣府の地域少子化対策重点推進交付金の後押しなどもあって、現在、自治体による婚活支援が全国各地でみられる。県内でもかずさ地区（木更津・君津・富津・袖ヶ浦）で開催されたメタバース（仮想空間）婚活などの取組があり、そのほか近隣他都県の例も用いて、行政による婚活支援の着眼点をみていく。

埼玉県の「SAITAMA 出会いサポートセンター（恋たま）」では、AIを活用したマッチングシステムがメディアで取り上げられ登録者数を増やしている。神奈川県「恋カナ！プロジェクト」では、クルーズ婚活や地域の祭りと組み合わせたイベント、地元野菜を使ったクッキングイベントなど地域資源を活かした婚活イベントが魅力である。茨城県では、2016年に一般社団法人いばらき出会いサポートセンターを設置し、ボランティアのマリッジサポーターや、いばらき出会い応援団体の登録など、企業やNPO、ボランティア等との連携に力を入れている。東京都は、結婚を含むライフスタイル関連の情報発信に積極的で、23年からAIマッチングシステムも開始した（24年度に本格稼働予定）。

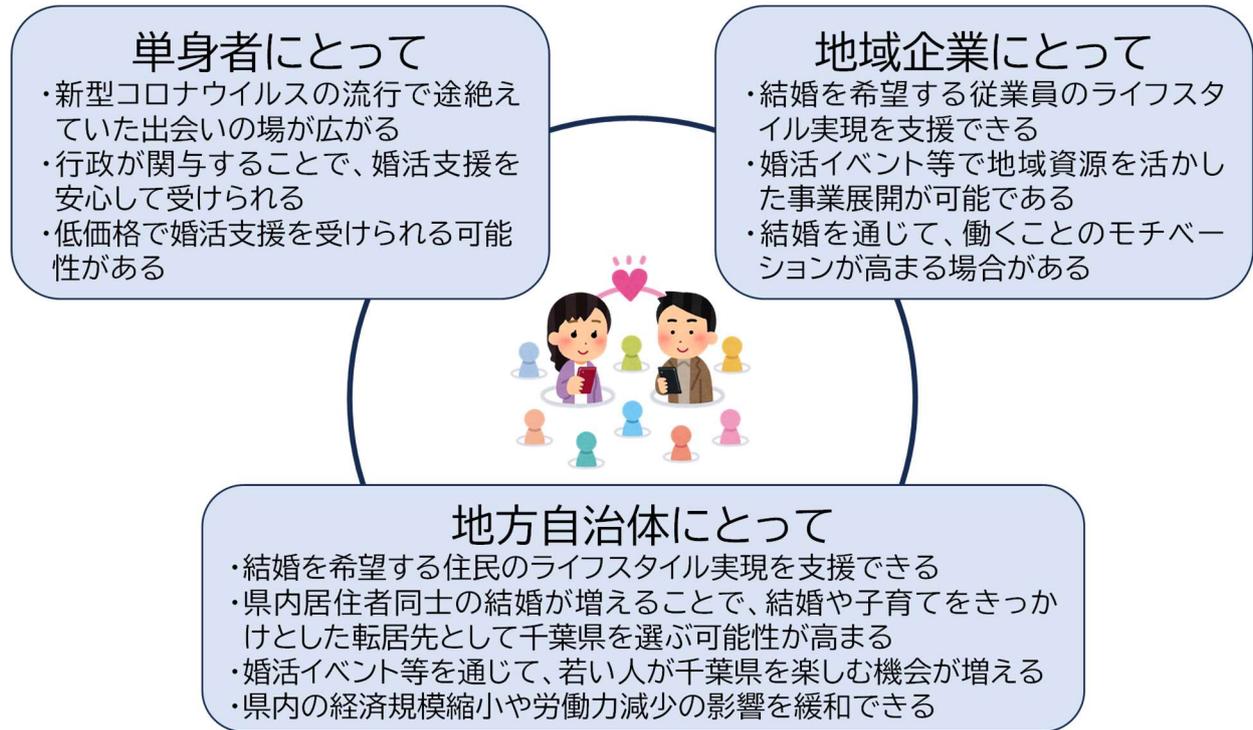
婚活支援はサービスが広く知られ、より多くの人に参加してもらうことで、マッチングがしやすくなる。このため、多くの団体が協調して広域で取り組むことが望ましい。【図表31参照】

図表30 いずれ結婚するつもりと回答した未婚者の割合



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査(独身者調査ならびに夫婦調査)報告書」

図表 31 官民連携による婚活支援が県内で展開されることの効果



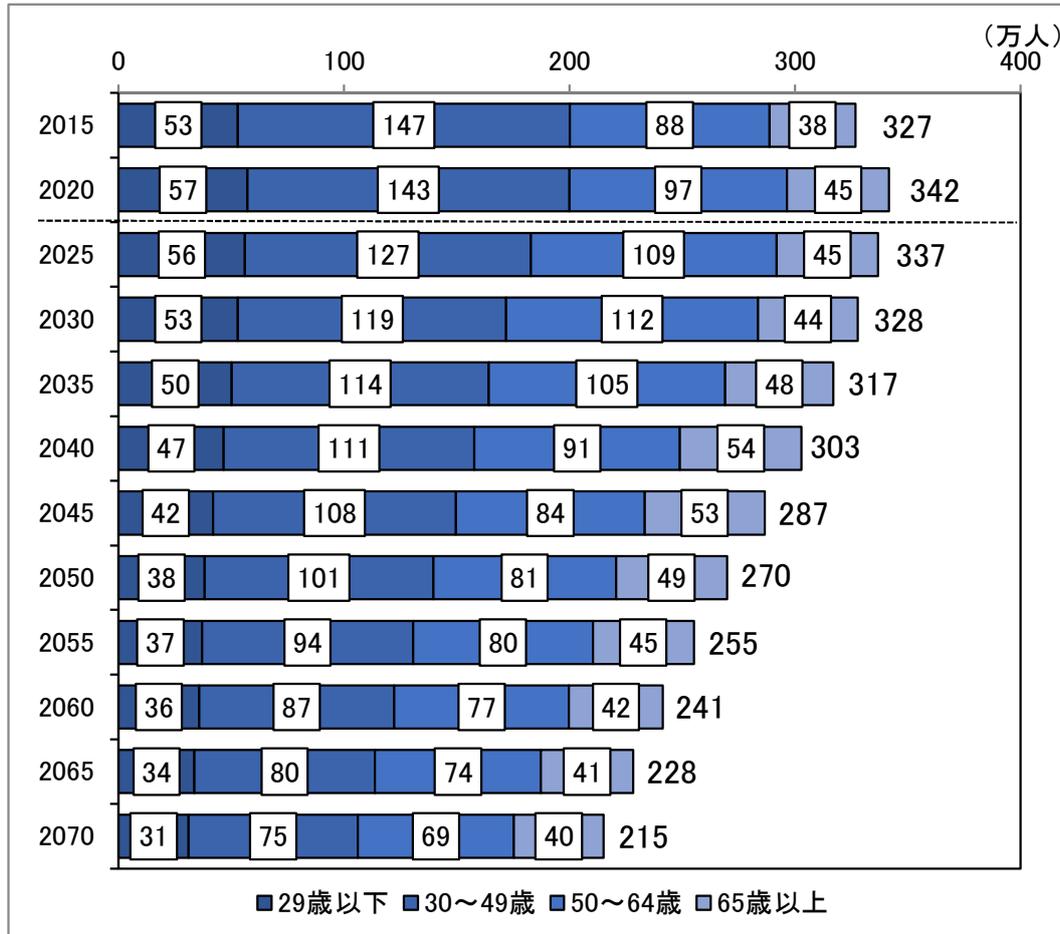
(出所) (株) ちばぎん総合研究所が作成

### (3) 人口減少に伴う労働力不足への対応

人口減少に伴い労働力も減少する。今回の推計結果によると、千葉県の労働力人口は、2020年 342万人から50年には270万人へと減少することが見込まれる。【図表 32 参照】

主な対応策として、①県内企業と県出身人材の接点強化、②シニア世代の就労支援、③外国人材の活用、④DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を取り上げたい。

図表 32 千葉県の労働力人口推計



(出所) (株) ちばぎん総合研究所が作成

#### ①県内企業と県出身人材の接点強化

千葉県では、進学や就職を機に都内をはじめ県外に転出する若者も多い。このため、子供の頃から地元企業のことを知る機会を増やしたり、前述の「楽住近接」と組み合わせて地元就職の良さをアピールすることで、県内での就職を希望する人を増やしていきたい。

企業ができることとしては、県内求人に特化したサイトの積極的活用がある。千葉県では、「千葉県地域しごと NAVI」サイトにおいて、企業が無料で求人情報を掲載できるほか、UIJ ターンを検討する人向けに移住支援情報を発信している。また、地域企業と専門能力を持つ副業人材のマッチングを支援する取組も23年に始まっており、対象地域（香取、海匝、山武、長生、夷隅、安房、君津）の中小企業等であれば、販売促進や事業の立ち上げ時などに同支援を活用できる。さらに民間の取組の中には、ビズクルー株式会社（佐倉市）が21年に創刊した情報誌「Doors! SAKURA」がある。

これは、高卒採用を希望する市内の中小企業と、就職希望の高校生のマッチングを目的に作られ、近隣の高校 55 校やショッピングセンター等への配布が行われた。

県外でも、高卒の地元就職率が高い富山県の取組「14 歳の挑戦」が有名。県内全ての中学 2 年生が、地元企業に 5 日間通って、一日 7 時間の職場体験学習を行う。企業側の負担も小さくないが、現在、受入れ先は 3,000 事業所以上にのぼり、地域一体となった取組が高い地元就職率につながっている。

## ②シニア世代の就労支援

今回の推計結果によると、労働力人口に占める 65 歳以上の割合は、2020 年の 13.2%から 50 年には 18.3%に達する。シニア世代向け職場では、働きがいと働きやすさのバランスが課題になりやすい。このため、年齢一律ではない仕組みづくりを含め、シニア世代の多様な働き方を実現する取組が大切である<sup>10</sup>。

2021 年 4 月に改正された高年齢者雇用安定法によって、70 歳までの就業機会の確保が企業の努力義務となった。県内企業でも定年制を廃止した例や、65 歳を超えて雇用を継続する制度を設けた例などがある。また、持病のある社員の休憩時間への配慮などの取組もある。

## ③外国人材の活用

県内の外国人労働者数は、新型コロナウイルスが流行した時期を含め年々増えており、10 年間で 3.2 倍（2013 年 24,516 人→23 年 78,854 人）となった。今回の推計結果からも、人口に占める外国人の割合は今後も高まり続けると見込まれており、日本人が減少する中で労働市場における外国人材の活躍が期待される。

国内で就労・生活する上では、言葉・慣習や業務内容の習得、在留資格、住居確保、役所手続き、生活ルール、病気時の対応、子供の就学など、悩み事が多い。

外国人同士のサークルなど交流機会を増やすことのほか、自治体や企業が親身に相談に乗る中で、生成 AI（人工知能）<sup>11</sup>・翻訳ツールといった新技術を活用しつつ、生活情報や相談の充実、業務マニュアル整備などが進むことを期待したい。

## ④DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

労働力減少が避けられない中、人材を有効活用する上で大きな効果が期待できるのが DX である。DX とはビジネス面でみると、デジタル技術を活用することで業務の改革や新たなビジネスモデルを生み出すことを指す<sup>12</sup>。

<sup>10</sup> 現在、収入を伴う仕事をしていない 65～69 歳世代については、「希望する就労形態で働ける仕事がないため」と回答した割合が、男性で 23.1%、女性で 9.4%ある（内閣府「令和 4 年度 高齢者の健康に関する調査」）。

<sup>11</sup> 生成 AI の中には多言語対応しているものがあるため、外国人向け支援で活用できる余地が大きい。

<sup>12</sup> 期待する効果の観点から分類すると、DX には次のような取組がある。

ア) 新しい技術と人が協調して仕事を進めることで、仕事の省力化・無人化を図ること：生成 AI、自動運転車、ドローン（配送やインフラ点検等）、ロボット活用、ICT を活用した無人店舗など

イ) リモート対応できる仕事の範囲を広げることで、人材の最適配置や人材活用を促進すること：相談受付業務等のリモート対応、テレワーク拡大による女性や副業人材の活用など

ウ) 情報を一元管理するデジタル・インフラを整備することにより、情報の活用や作業効率化を図ること：3D都市モ

千葉県において、特に DX 化が重要と思われるのは、農業と交通・物流の 2 分野である。

農業に関しては、都道府県別耕地率（総面積に占める田畑面積の割合）が、千葉県は全国で 2 番目に高く、県土の約 4 分の 1 を占める。従事者不足や高齢化が他業種よりも進んでおり、人口減少に伴う労働力不足が重なることで、耕作放棄地増加がもたらす地域への影響が懸念される。このため、ドローンによる農薬散布や鳥獣害対策、自動操縦トラクタ、栽培マニュアルと連動した生育データ活用など、生産現場の効率化に加え、生産・流通・消費をつないだ農業 DX の推進が重要である。

交通・物流に関しては、23 年の改正道路交通法によって、無人の自動運転（レベル 4：高度運転自動化）の公道走行が可能になった。運転手不足が起きる「2024 年問題」も指摘される中で、官民一体となって、住民の生活手段である地域交通の DX 化を急ぐ必要がある。県内では、柏の葉地域で柏 ITS 推進協議会による自動運転バスの実証実験（レベル 2：部分運転自動化）が 2019 年から継続されているとともに、国による「混在空間でレベル 4 を展開するためのインフラ協調や車車間・歩車間の連携などの取り組み」が 2021 年から実施されている。幕張新都心地区（21 年から幕張新都心モビリティコンソーシアム）でも 2019 年から自動運転の実証実験を重ねてきており、レベル 4 の社会実装を目指している。本年 2 月には横芝光町でも自動運転レベル 2 の実証実験が始まったところであり、これからも県内の取組が広がることを期待したい。

また、ChatGPT を筆頭とする「生成 AI」の登場は、内閣府の AI に関する暫定的な論点整理でも「内燃機関の発明・IT 革命と同じく、幅広く生活の質を向上させる「歴史の画期」となる可能性」が指摘された。現状では、仕事や日常生活における生成 AI への依存度は高いとは言えないが、まずはプログラミングや翻訳、議事録作成などの定型的な作業や、AI が収集した情報や提示された手法をヒントとするような企画作業から AI 活用を始めると使いやすいだろう。

一方、既に普及段階に入っている AI サービスもある。例えば AI による水道管劣化診断技術は、大規模自治体から山間部に位置する自治体まで幅広い導入事例があるほか、本格導入とはならなかったが、他団体の参考になる取組として、香川県三豊市と東京大学大学院工学系研究科松尾研究室が協力して行った「ゴミ出し案内」の実証実験（23 年）がある<sup>13</sup>。

#### 4. 最後に

「人口減少社会」は、今後、私たちにどのような影響を与えるだろうか。人口が減ることで、まちの活力が減るのか。市場も縮小するのか。世界の人口が増える中で日本の存在感が低下するのか。

これらはいずれも人口規模だけからみればそうなる可能性がある。しかし一方で、「地方創生」が初めて謳われた 2015 年から 10 年近くが経過し、様々な特徴的な地方創生の取組によって、人口減少の緩和あるいは抑止に成功したり、賑わいを取り戻した市町村の例もみられることも事実である。

私たちのこれまでとこれからの取組によって、人口減少が地域に与える影響を軽くするだけでなく、人口減少をきっかけとした新たな変革が次々と生まれることを期待したい。

---

デル、マイナンバー活用、資金決済や税公金収納のデジタル化、生産管理ツールなど

<sup>13</sup> スマートフォンやパソコンなどで、ごみの分別や回収日を問いただけると、ChatGPT が自動で市 HP から情報を探して答える仕組みで、50 か国以上の言語に対応。実証実験の結果、1 回目の正答率が 62.5%、2 回目の正答率が 94.1%となり、本格導入決定ラインとしていた 99%に達しなかったことから本格導入は見送られたが、AI を活用したサービスの正答率改善の試みなどが参考になるとと思われる。